

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,939,485	22.0	2,939,485	41.4	普通税	2,932,808	99.8	7,580	
地方譲与税	146,655	1.1	146,655	2.1	法定普通税	2,932,808	99.8	7,580	
利子割交付金	2,637	0.0	2,637	0.0	市町村民税	1,231,602	41.9	7,580	
配当割交付金	8,617	0.1	8,617	0.1	個人均等割	46,066	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,733	0.0	5,733	0.1	所得割	1,041,101	35.4	-	
地方消費税交付金	468,887	3.5	468,887	6.6	法人均等割	54,853	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,649	0.1	17,649	0.2	法人税割	89,582	3.0	7,580	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,389,844	47.3	-	
自動車取得税交付金	39,033	0.3	39,033	0.5	うち純固定資産税	1,388,748	47.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,676	3.0	-	
地方特例交付金	21,264	0.2	21,264	0.3	市町村たばこ税	223,686	7.6	-	
地方交付税	3,770,841	28.2	3,425,192	48.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,425,192	25.6	3,425,192	48.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	345,649	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,677	0.2	-	
（一般財源計）	7,420,801	55.5	7,075,152	99.6	法定目的税	6,677	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	5,860	0.0	5,860	0.1	入湯税	6,677	0.2	-	
分担金・負担金	212,728	1.6	6,090	0.1	事業所税	-	-	-	
使用料	163,026	1.2	256	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	84,688	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,537,510	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,717	0.1	13,717	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	954,207	7.1	-	-	合計	2,939,485	100.0	7,580	
財産収入	192,645	1.4	3,058	0.0					
寄附金	58,244	0.4	-	-					
繰入金	1,083,848	8.1	-	-					
繰越金	267,234	2.0	-	-					
諸収入	104,211	0.8	27	0.0					
地方債	1,281,677	9.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	369,177	2.8	-	-					
歳入合計	13,380,396	100.0	7,104,160	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	110,832	0.8	-	110,832
総務費	1,657,639	12.6	267,461	1,101,681
民生費	3,756,340	28.6	166,870	1,852,134
衛生費	1,268,928	9.7	12,908	1,042,925
労働費	21	0.0	-	21
農林水産業費	590,364	4.5	208,336	257,077
商工費	556,653	4.2	222,470	54,340
土木費	1,738,636	13.2	707,074	1,069,580
消防費	504,472	3.8	28,320	472,666
教育費	1,121,029	8.5	220,694	866,543
災害復旧費	28,106	0.2	-	26,640
公債費	1,806,648	13.7	-	1,752,122
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,139,668	100.0	1,834,133	8,606,561

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,114,172	38.9	3,536,652	3,255,824	43.6
人件費	1,405,606	10.7	1,296,672	1,293,340	17.3
うち職員給	864,561	6.6	770,467	-	-
扶助費	1,901,918	14.5	487,858	477,922	6.4
公債費	1,806,648	13.7	1,752,122	1,484,562	19.9
元利償還金	1,806,384	13.7	1,751,858	1,484,298	19.9
うち元金	1,579,988	12.0	1,525,997	1,258,437	16.8
うち利子	226,396	1.7	225,861	225,861	3.0
一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
その他の経費	6,163,257	46.9	4,745,811	3,979,532	53.2
物件費	1,852,698	14.1	1,443,967	1,217,352	16.3
維持補修費	113,812	0.9	96,946	93,948	1.3
補助費等	1,655,778	12.6	1,414,143	1,277,094	17.1
うち一部事務組合負担金	930,475	7.1	930,475	930,475	12.5
繰出金	2,215,206	16.9	1,710,726	1,391,138	18.6
積立金	233,203	1.8	78,717	-	-
投資・出資金・貸付金	92,560	0.7	1,312	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,862,239	14.2	324,098	-	-
うち人件費	45,419	0.3	45,419	-	-
普通建設事業費	1,834,133	14.0	297,458	-	-
うち補助	755,762	5.8	68,572	-	-
うち単独	1,009,916	7.7	192,285	-	-
災害復旧事業費	28,106	0.2	26,640	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,139,668	100.0	8,606,561	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,443,101	実質収支	-102,524
下水道	820,077	再差引収支	-243,833
宅地造成	293,729	加入世帯数(世帯)	3,990
上水道	227,895	被保険者数(人)	7,126
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	328,763	1人当り	111
その他	772,637	保険給付費	318

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度

福岡県筑前町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,366	13,139	227	224	1,087	16,677	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	18	4	13	13	-	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	13,380	13,140	241	237		16,678	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,969	4,071	▲ 103	▲ 103	329	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	339	334	5	5	110	-	-	-	
3 水道事業会計	422	428	▲ 6	382	180	2,719	2,610	-	法適用企業
4 公共下水道事業特別会計	1,232	1,230	2	2	706	11,059	8,626	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	166	165	1	1	114	834	746	-	法非適用企業
6 工業用地造成事業特別会計	296	200	96	3	294	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				290		14,612	11,982		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	146	141	5	5	-	-	-	
2 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	1,268	1,225	44	44	-	599	207	
3 甘木・朝倉・三井環境施設組合	2,022	1,818	204	204	-	375	90	
4 筑慈苑施設組合(一般会計)	254	241	13	13	-	-	-	
5 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,049	1,014	36	36	-	-	-	
6 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	66,230	64,208	2,022	2,022	160	-	-	
7 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	489	416	72	72	61	-	-	
8 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	744,266	712,499	31,767	31,767	-	-	-	
9 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	12,059	11,158	900	900	-	-	-	
10 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	70	70	-	-	-	-	-	
11 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	176	165	11	11	-	-	-	
12 福岡県自治振興組合(一般会計)	202	197	5	5	17	-	-	
13 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	64	64	-	-	-	-	-	
14 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	101	101	1	1	1	-	-	
15 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)	3,996	3,358	638	2,308	-	9,318	0	法適用企業
16 両筑衛生施設組合(一般会計)	240	156	84	84	-	-	-	
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				37,472		10,292	297	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 筑前町ファーマーズマーケットみなみの里	10	54	30	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等			30	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	1,666,105	1,634,322	1,538,824	26.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	715,048	760,155	782,830	13.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	150,225	151,842	128,874	2.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	23,570	23,538	23,499	0.4
一時借入金の利子	-	-	100	0.0
合計	(A) 2,554,948	2,569,857	2,474,127	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	23,570	23,538	23,499	0.4
特定財源の額	(B) 92,601	67,093	54,526	
標準財政規模	(C) 7,591,022	7,650,351	7,422,823	
算入公債費等の額	(D) 1,695,652	1,702,949	1,586,285	
	(C)-(D) 5,895,370	5,947,402	5,836,538	
実質公債費比率	(単年度) 13.0	13.4	14.3	
(A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3年平均) 13.1	13.2	13.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,207,735	16,975,891	16,677,580	285.7	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	123,915	108,588	1.9		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	12,730,748	12,453,859	11,981,920	205.3		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	512,425	427,240	296,911	5.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	123,915	108,588	1.9	
	退職手当負担見込額	1,299,186	1,241,612	1,208,930	20.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	31,750,094	31,222,517	30,273,929				その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	6,548,719	6,407,157	5,674,198	97.2	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	9,203,368	8,951,606	8,626,127	147.8	
	充当可能特定歳入	859,709	792,931	654,483	11.2		水道事業会計	2,653,980	2,691,142	2,609,801	44.7	
	基準財政需要額算入見込額	18,365,282	18,017,994	17,722,761	303.7		農業集落排水事業特別会計	873,400	811,111	745,992	12.8	
	合計	(F)	25,773,710	25,218,082	24,051,442			工業用地造成事業特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		101.3	100.9	106.6			その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	会社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	実質赤字比率	-	13.91		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	18.91		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	13.5	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
	将来負担比率	106.6	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県筑前町

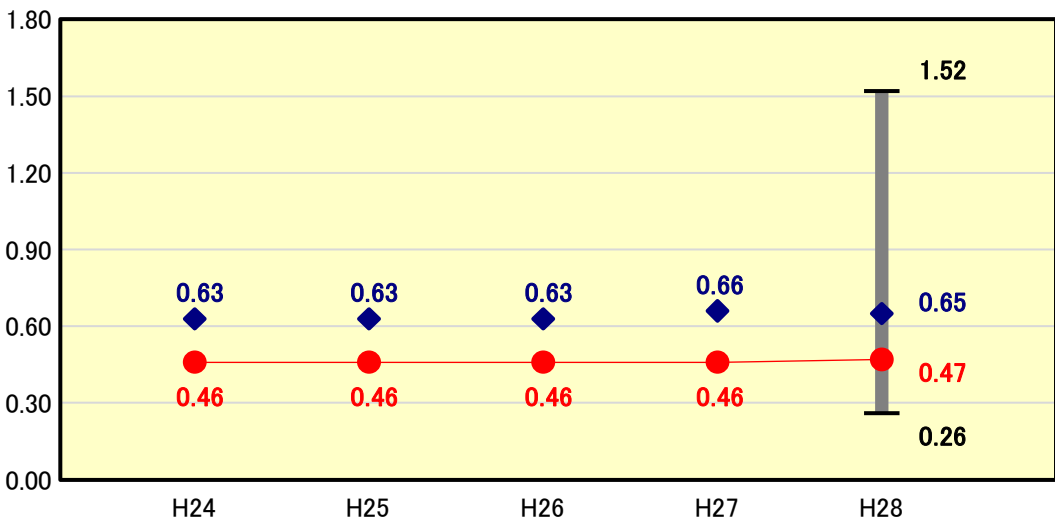
人口	29,653	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,458	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	13,380,396	千円	将来負担比率	106.6	%
歳出総額	13,139,668	千円			
実質収支	237,336	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,422,823	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
地方債現在高	16,677,580	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.47]

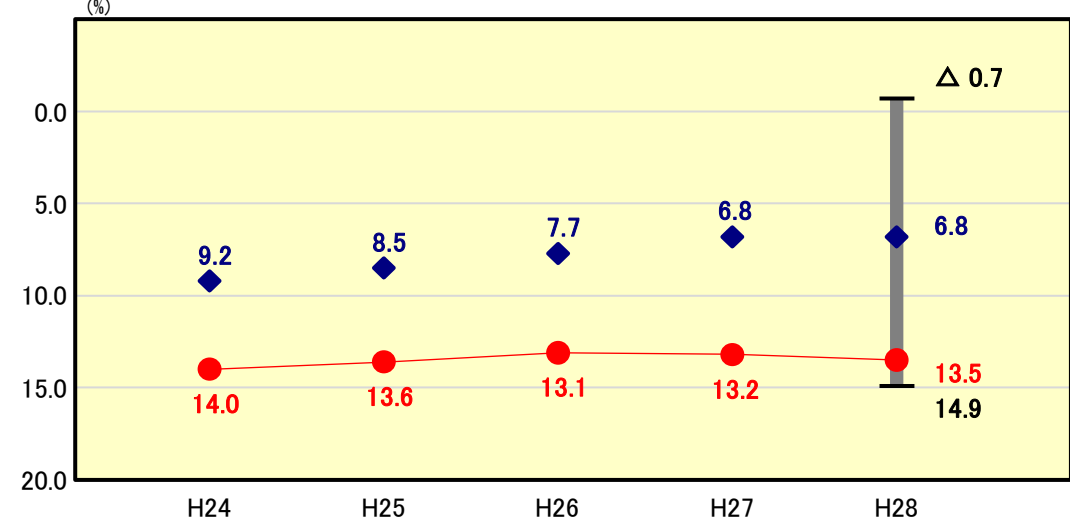


類似団体内順位 84/100
全国平均 0.50
福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄
町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。町の総合計画の中で企業誘致ゾーンを設定し、平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設け工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図り、雇用の確保、税収増加の取組みを進めている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

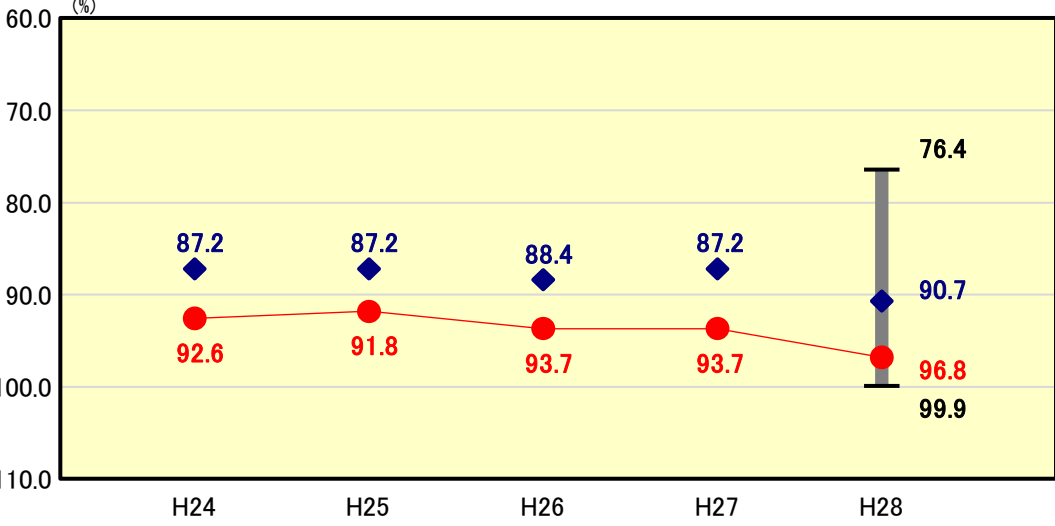


類似団体内順位 95/100
全国平均 6.9
福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を上回っている状況である。平成27年度から、普通交付税及び臨時財政対策債が合併算定替から一本算定へと段階的に移行しており、今後の比率の悪化が懸念される。公営企業に対する企業債等繰入額の増加を考慮し、比率が悪化することのないよう事業を展開する必要がある。また、効果的な繰上償還も検討する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.8%]

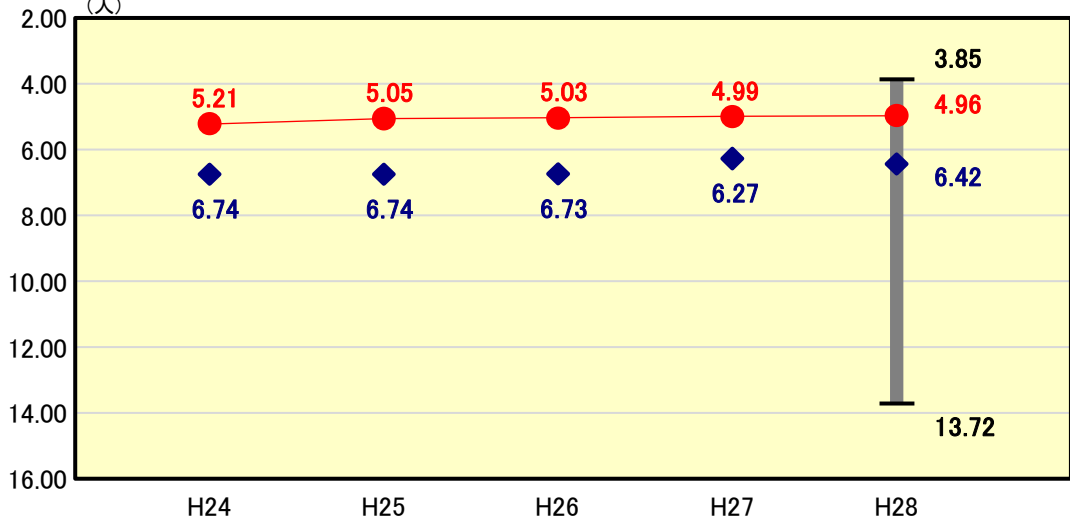


類似団体内順位 88/100
全国平均 92.5
福岡県平均 94.5

経常収支比率の分析欄
普通交付税の減少などにより比率が上昇傾向にある。総合計画実施計画をもとにした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、スクラップ＆ビルドの推進、PDCAサイクルの実施等の取組みを進め、歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職者職員による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化を図り歳入確保に努めているところである。公債費に関しては、繰上償還を行うことで、将来の利息や経常経費の縮減を行っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.96人]

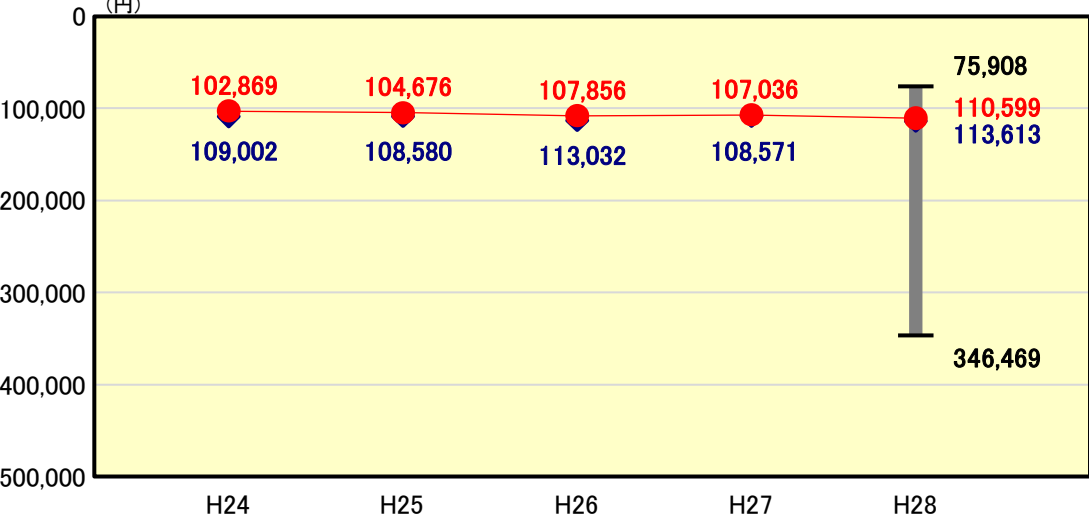


類似団体内順位 17/100
全国平均 7.90
福岡県平均 7.93

人口千人当たり職員数の分析欄
昨年度より0.03ポイント低下し、4.96人と合併時から新規職員の採用抑制により、類似団体を下回っている。今後も住民サービスの低下にならないよう、事務事業の見直し等に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,599円]

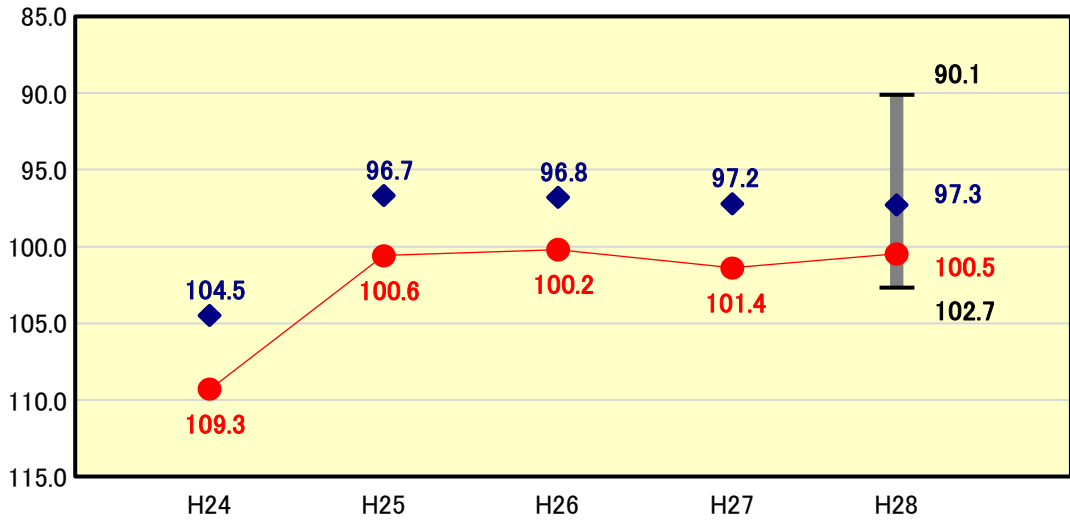


類似団体内順位 63/100
全国平均 123,135
福岡県平均 111,450

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費は減となったものの、施設の管理委託料などの影響により物件費は増となっているが、類似団体平均を下回っている。しかし、今後も委託料の増や、施設の老朽化に伴う維持補修費の増等が見込まれるため引き続き、日々コスト削減の意識を持って業務に取り組んでいく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.5]



類似団体内順位 91/100
全国市平均 99.1
全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
昇給抑制を行っているところであり、昨年度より0.9ポイント下がっているが、類似団体平均を上回っている状況が続いている。今後も給与体系の見直しを行い給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

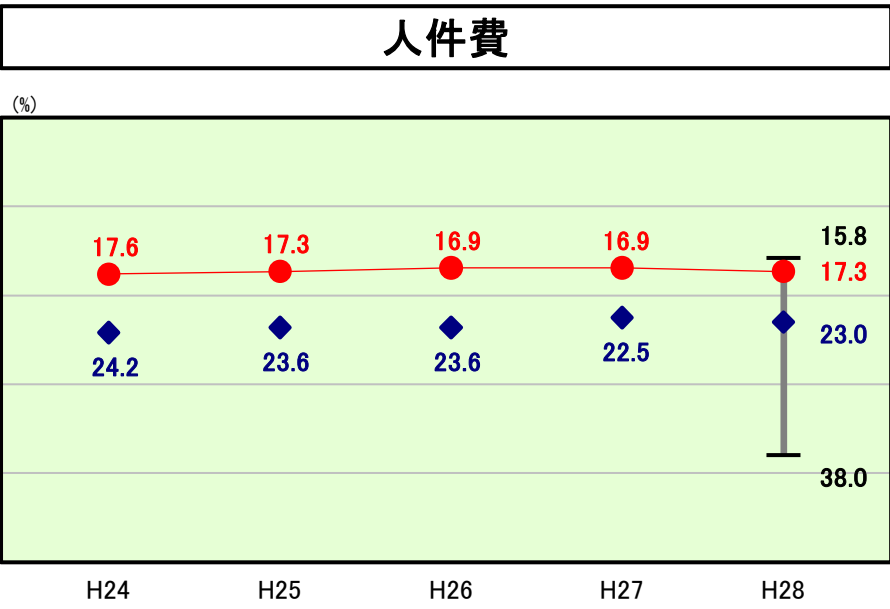
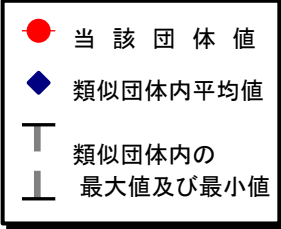
平成28年度

福岡県筑前町

経常収支比率の分析

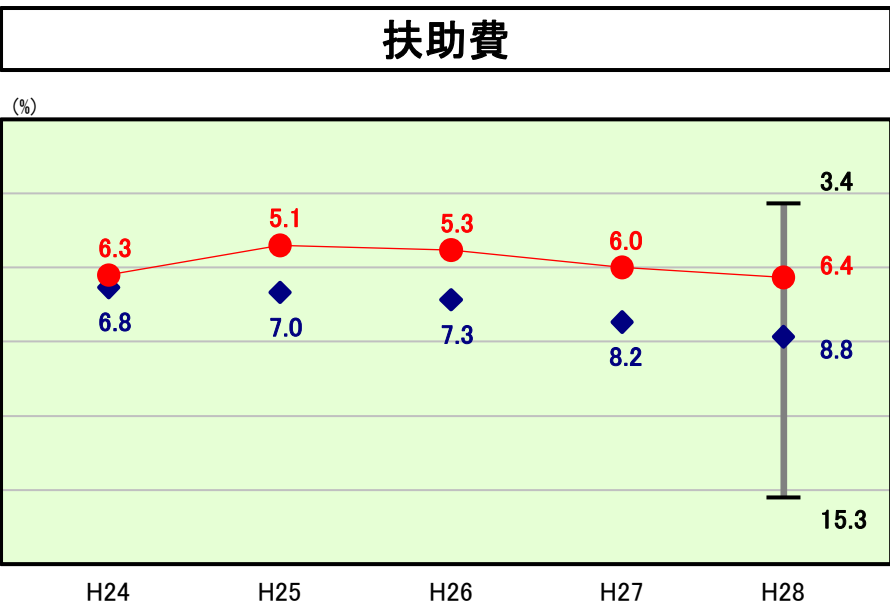
人口	29,653	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,458	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	13,380,396	千円	将来負担比率	106.6	%
歳出総額	13,139,668	千円			
実質収支	237,336	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	7,422,823	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
地方債現在高	16,677,580	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



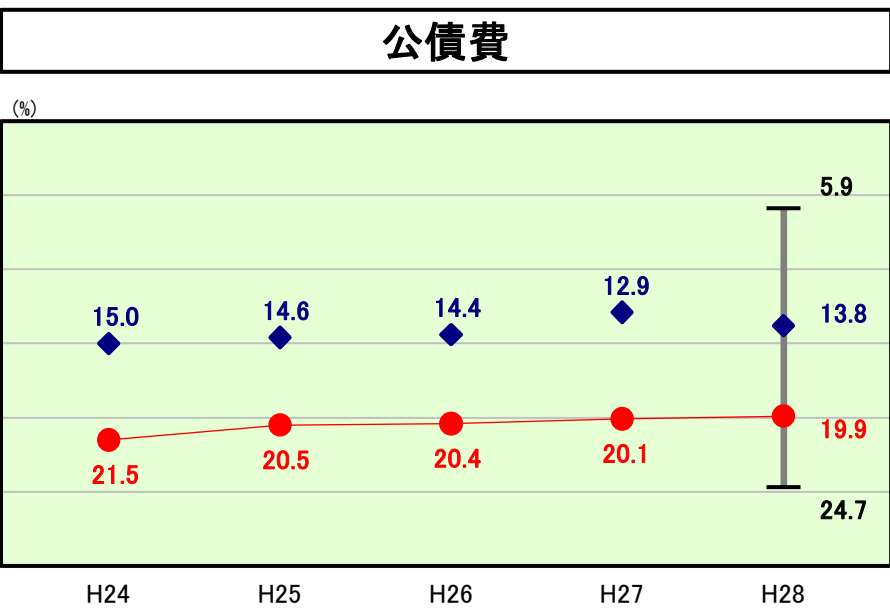
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は5.7ポイント低くなっている。これは、集中改革プランに掲げた取り組みにより、職員数の削減を行ってきたことが要因といえる。



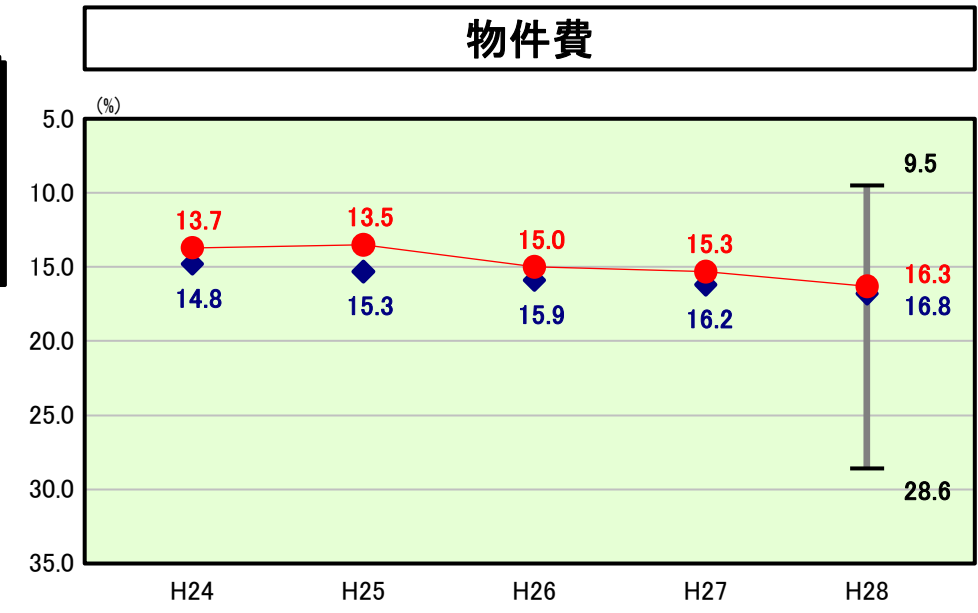
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より2.4ポイント低くなっているが、前年度より0.4ポイント上昇し、増加傾向にある。主に、保育所運営費用や自立支援給付費等の増が要因である。医療費等を抑制できるよう、健康推進事業に取り組んでいるところである。



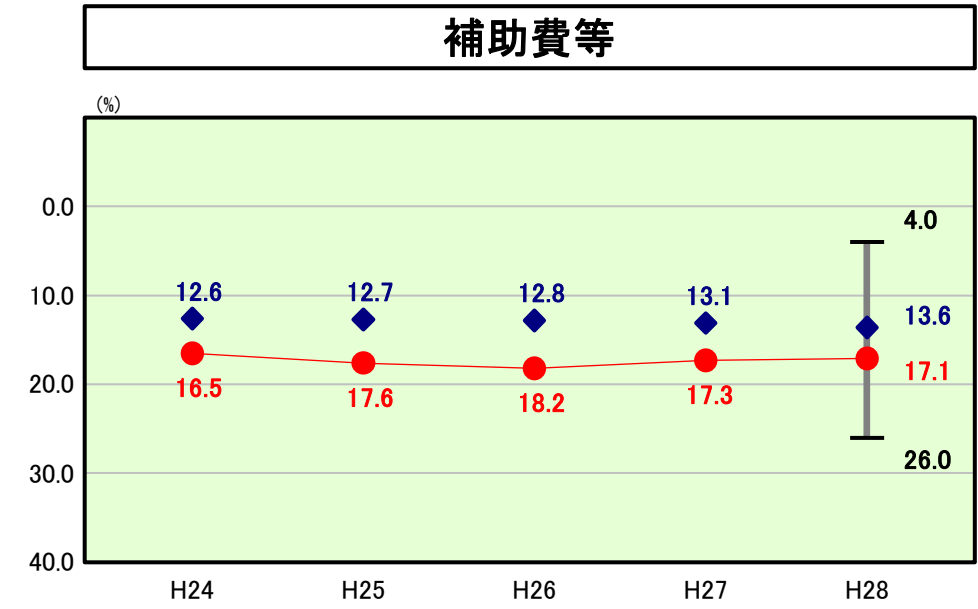
公債費の分析欄

合併特例債活用等による大規模事業により、公債費の経常収支比率は、類似団体平均を6.1ポイント上回っている。財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債の発行及び繰上償還を行うなど、自立した持続可能な自治体経営に努める。



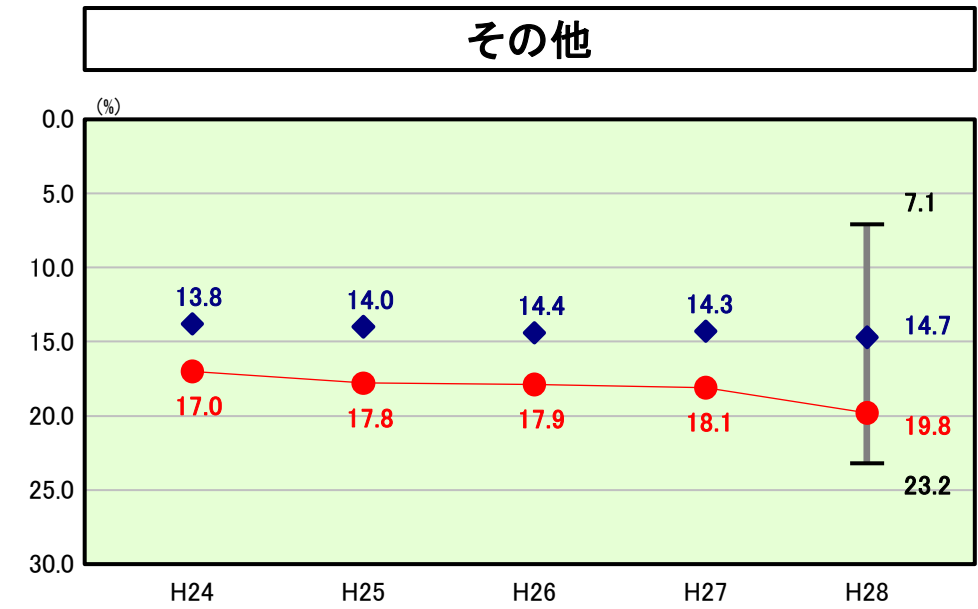
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.5ポイント下回っているものの、前年度より1.0ポイント上昇している。主に、賃金及び需用費の増によるものである。日々、コスト削減の意識を持って業務に取り組んでいるところであるが、今後もさらにそれを徹底する。また、各種施設の維持管理費の増が今後も推測されるが、その縮減・平準化を図るため、平成27年度に公共施設等総合管理計画の策定を行っており、その活用を図っていく。



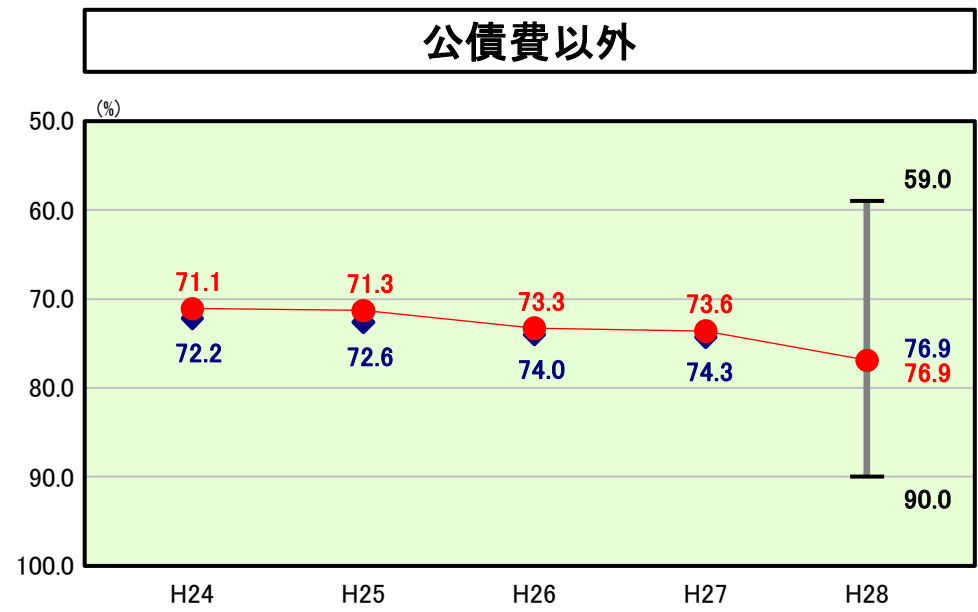
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度から0.2ポイント下がったものの、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。主に、上水道事業や一部事務組合への負担金によるものであり、負担金の内容精査に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、昨年度より1.7ポイント上昇し、類似団体平均を5.1ポイント上回っている。下水道整備に要した管理経費の公共下水道事業への繰出金の増によるものが主な要因である。独立採算の原則に立って、経費節減をはじめ経営の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

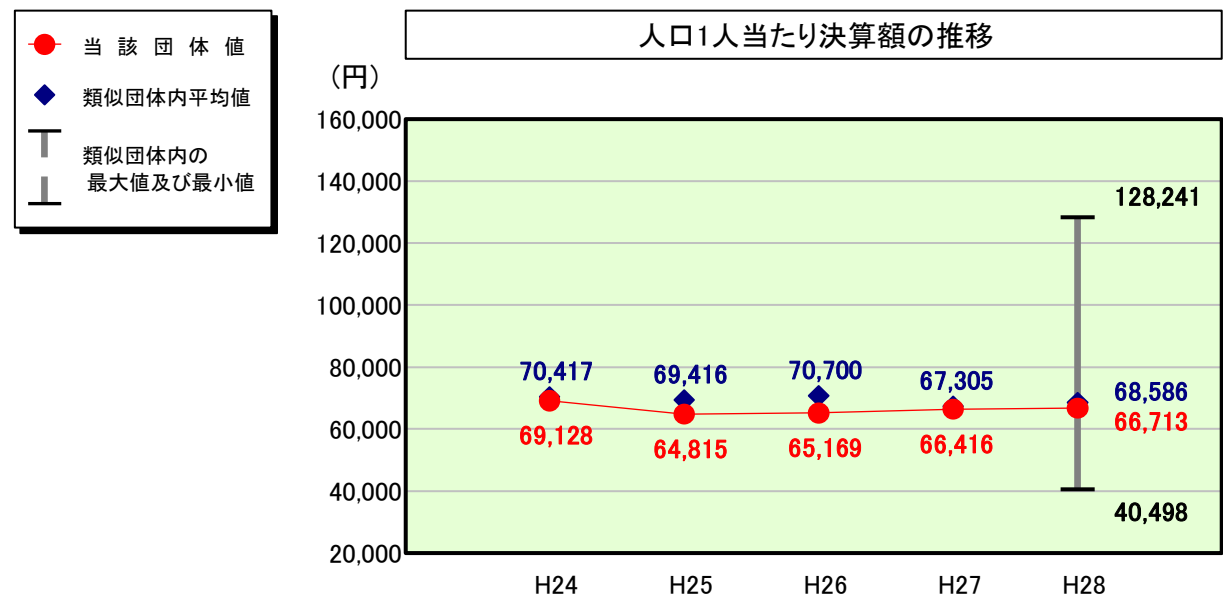
人件費、扶助費、物件費については類似団体平均を下回っているが、補助費等、その他で類似団体平均を上回っているため、総合して類似団体平均と変わらない数値となっている。補助費等では一部事務組合の負担金の内容を精査、その他では公営企業の経費節減などの努力により繰出金の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県筑前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

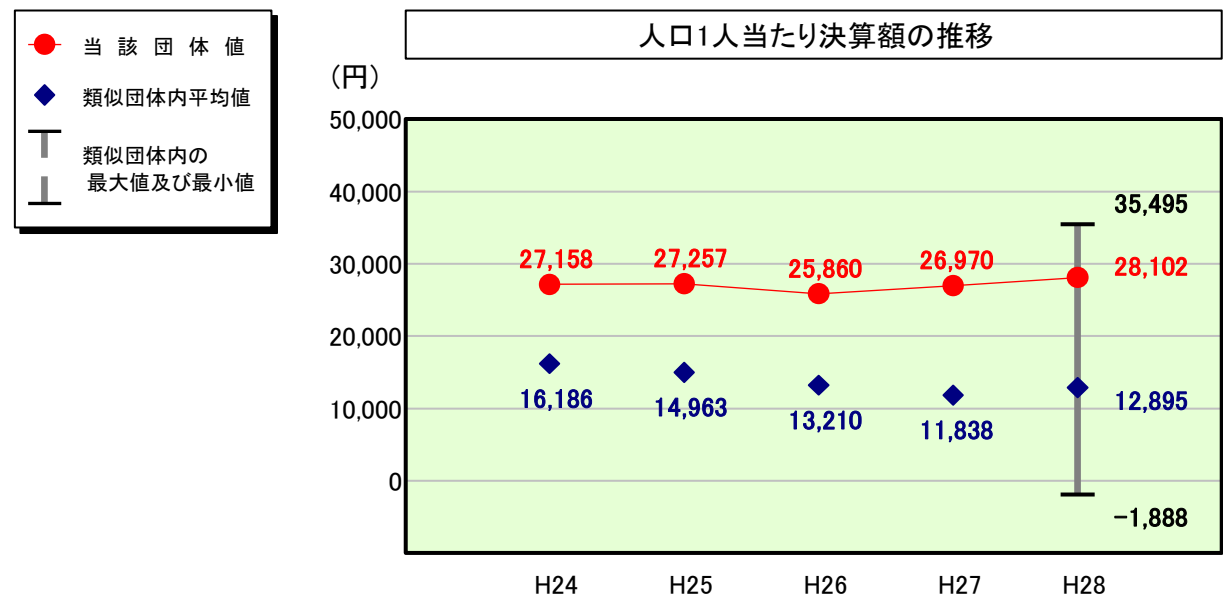
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,405,606	47,402	55,845	▲ 15.1
賃金 (物件費)	229,297	7,733	5,607	37.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	389,936	13,150	8,384	56.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	1,185	40	6	566.7
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	44,752	1,509	2,653	▲ 43.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,419	1,532	1,240	23.5
▲退職金	▲ 137,949	▲ 4,652	▲ 5,294	▲ 12.1
合計	1,978,246	66,713	68,586	▲ 2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.96	6.42	▲ 1.46
ラスパイレス指数	100.5	97.3	3.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

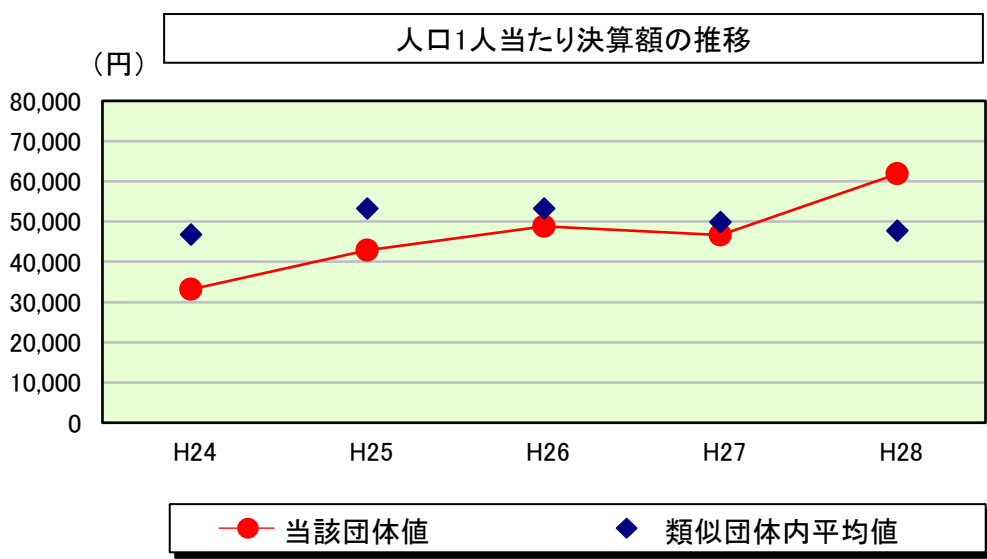


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,538,824	51,894	31,128	66.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	782,830	26,400	9,784	169.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	128,874	4,346	2,611	66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,499	792	1,177	▲ 32.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	100	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 54,526	▲ 1,839	▲ 3,247	▲ 43.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,586,285	▲ 53,495	▲ 28,558	87.3
合計	833,316	28,102	12,895	117.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

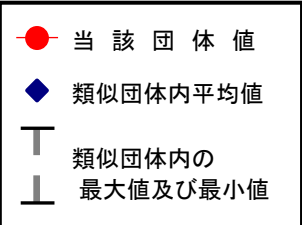
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	973,970	33,142	▲ 25.2	46,819	9.3	▲ 34.5
うち単独分	365,263	12,429	▲ 41.3	24,121	9.5	▲ 50.8
H25	1,264,106	42,848	29.3	53,270	13.8	15.5
うち単独分	333,277	11,297	▲ 9.1	24,316	0.8	▲ 9.9
H26	1,445,618	48,759	13.8	53,292	0.0	13.8
うち単独分	423,643	14,289	26.5	28,900	18.9	7.6
H27	1,382,507	46,618	▲ 4.4	49,919	▲ 6.3	1.9
うち単独分	816,761	27,541	92.7	26,398	▲ 8.7	101.4
H28	1,834,133	61,853	32.7	47,738	▲ 4.4	37.1
うち単独分	1,009,916	34,058	23.7	24,937	▲ 5.5	29.2
過去5年間平均	1,380,067	46,644	9.2	50,208	2.5	6.7
うち単独分	589,772	19,923	18.5	25,734	3.0	15.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福岡県筑前町

人口	29,653	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,458	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	13,380,396	千円	将来負担比率	106.6	%
歳出総額	13,139,668	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	237,336	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,422,823	千円			
地方債現在高	16,677,580	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

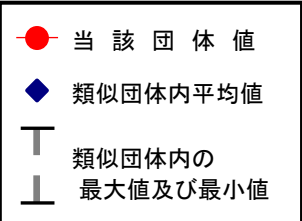
歳出決算総額は、住民一人当たり約443千円となっている。中でも類似団体平均と比較して大きく上回っているのが、公債費と繰出金である。合併後、合併特例債等を活用し大規模事業を進めてきたことにより、公債費は住民一人当たり60,926円と類似団体平均を上回っている。財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債の発行や繰上償還を行うなど、公債費の縮減を行っている。また、上下水道の整備を急速に進めたことにより、借入の残高が多く、事業会計への繰出金が住民一人当たり74,704円と大きくになっている。独立採算の原則に立って、更なる経費節減をはじめ経営の健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福岡県筑前町

人口	29,653	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,458	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	13,380,396	千円	将来負担比率	106.6	%
歳出総額	13,139,668	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	237,336	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,422,823	千円			
地方債現在高	16,677,580	千円			

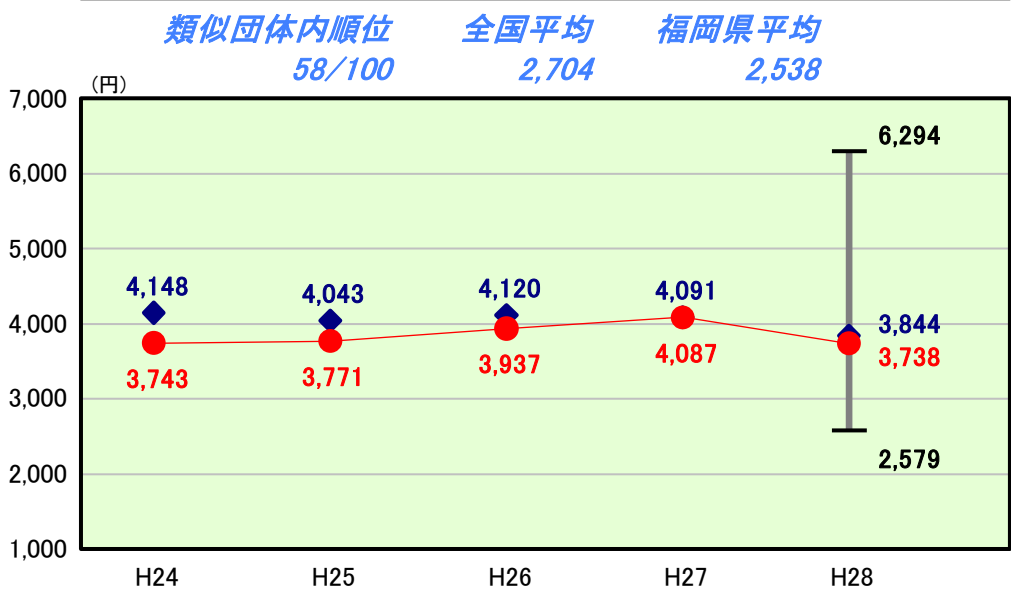


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

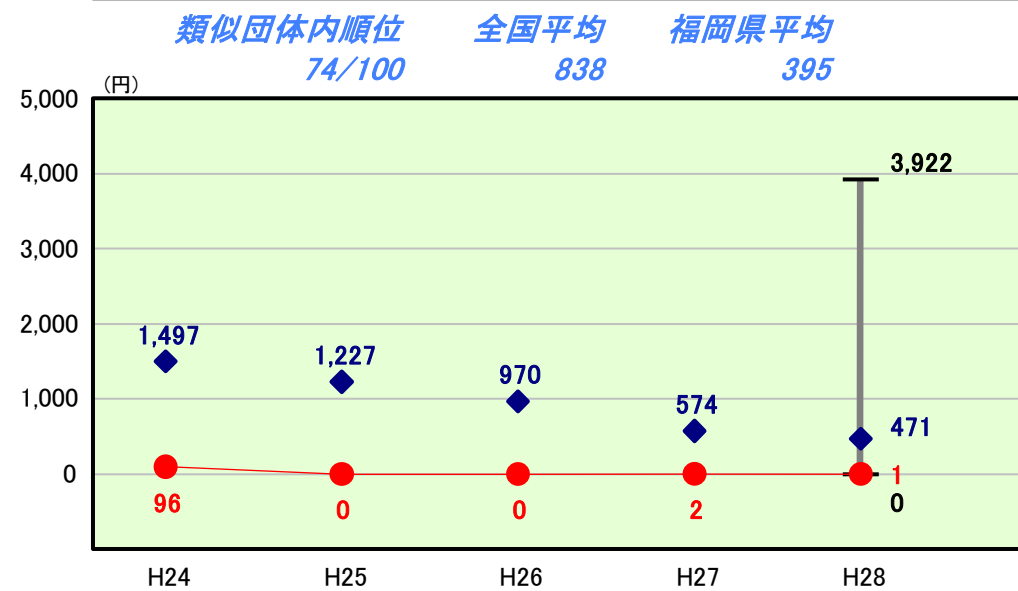
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

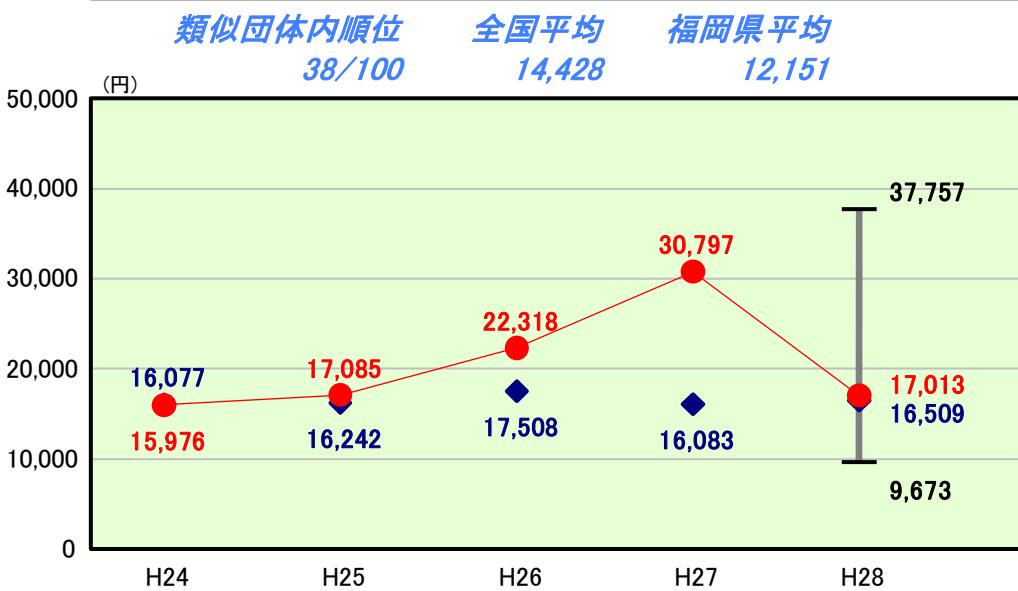
議会費



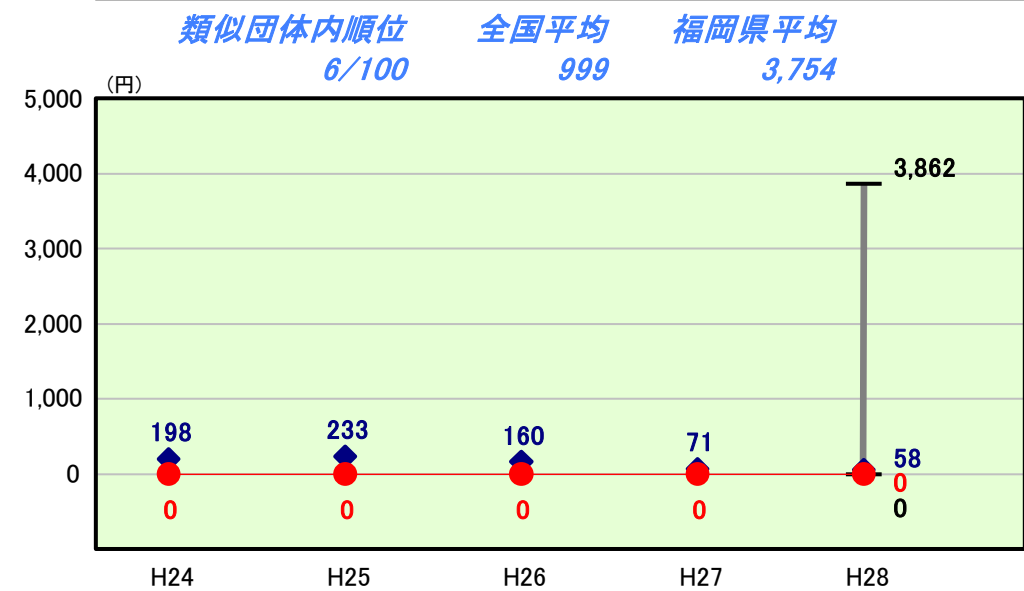
労働費



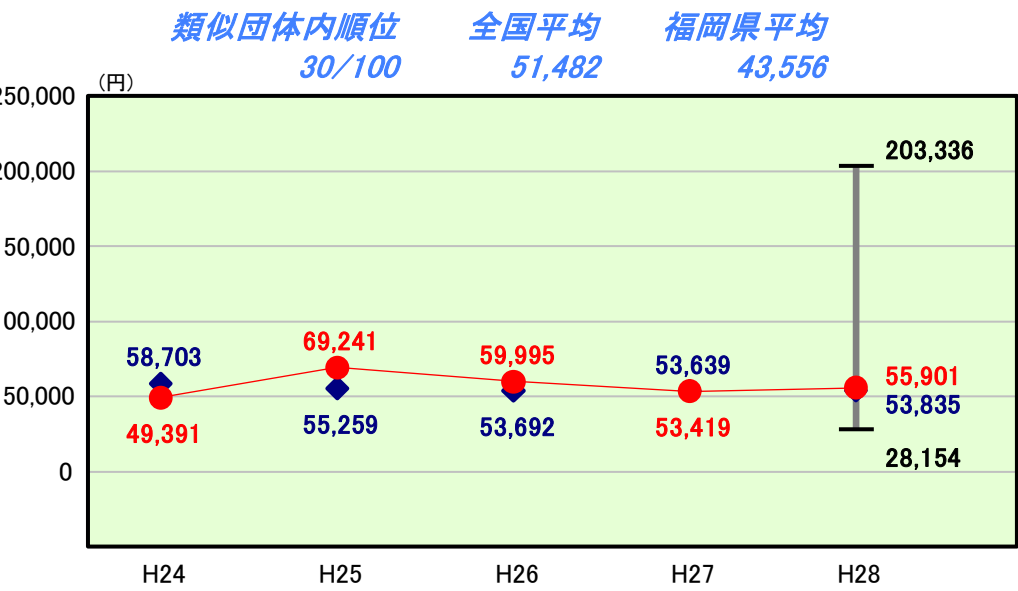
消防費



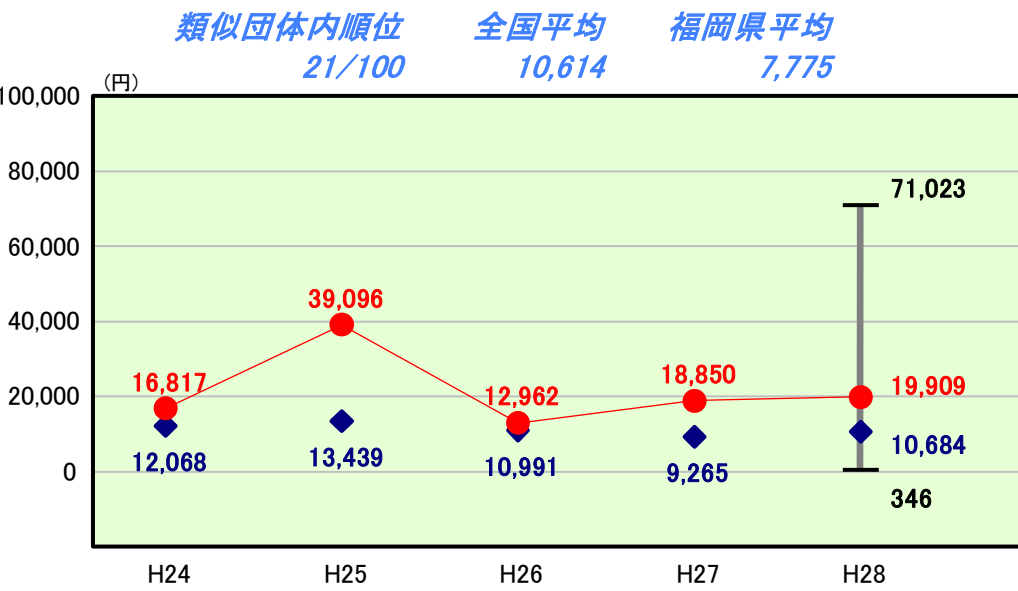
諸支出金



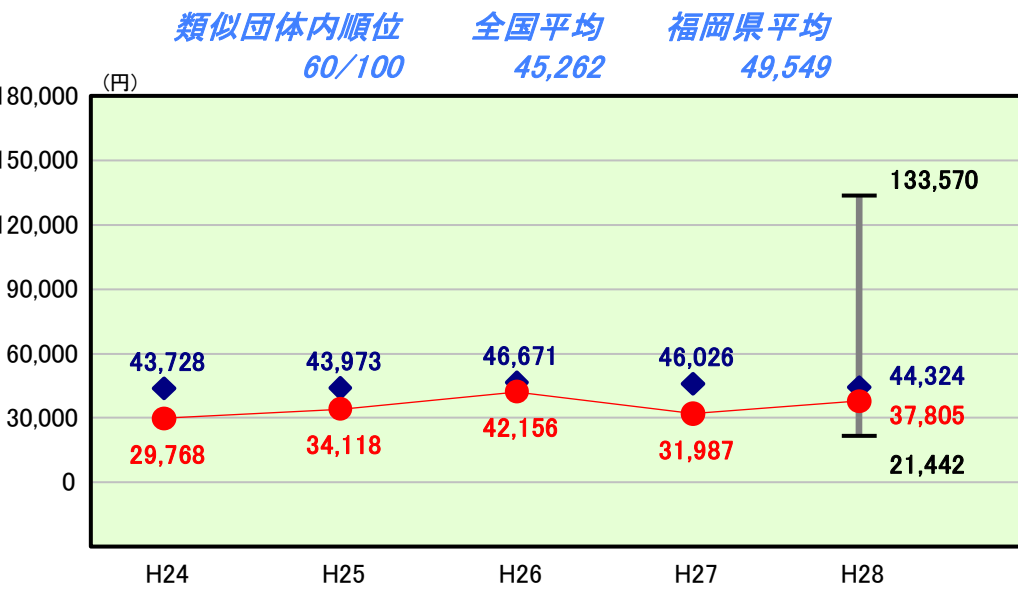
総務費



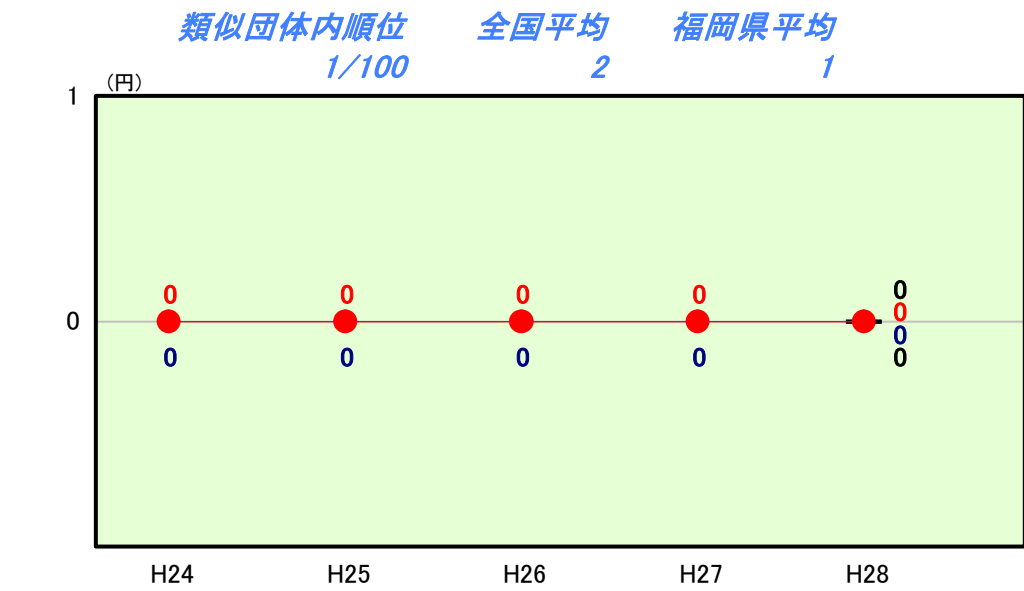
農林水産業費



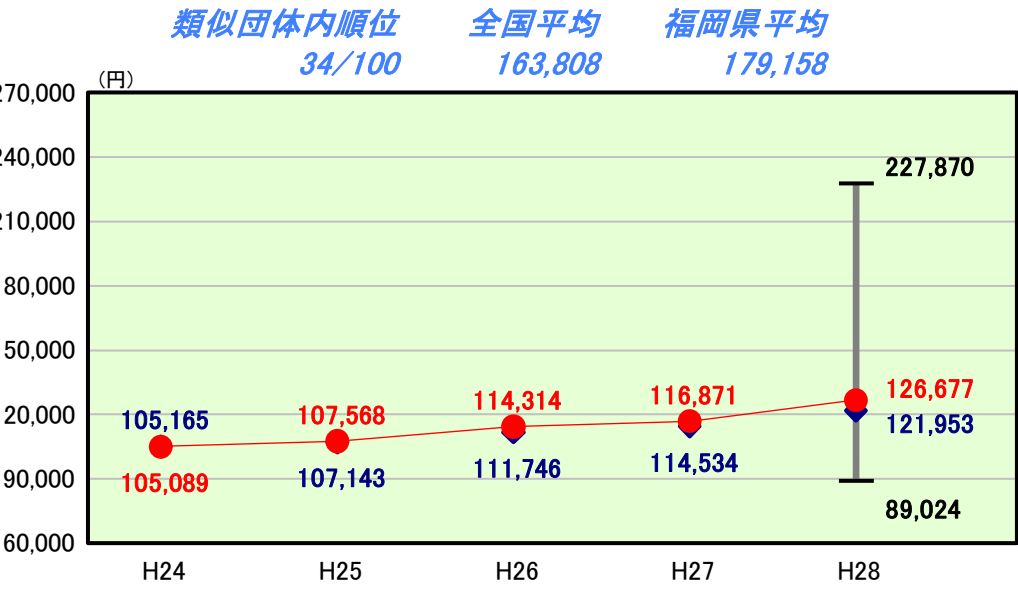
教育費



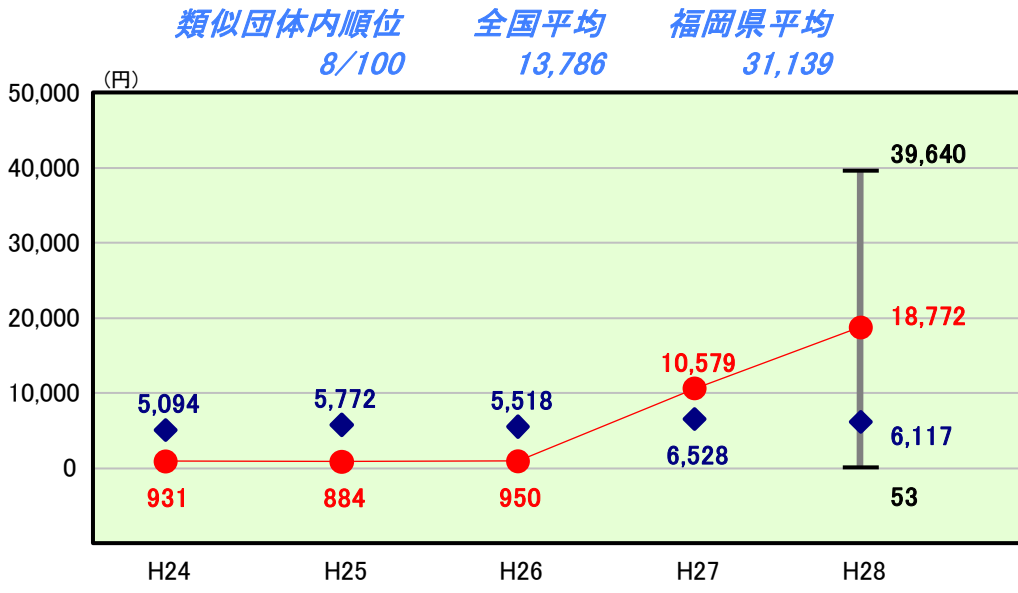
前年度繰上充用金



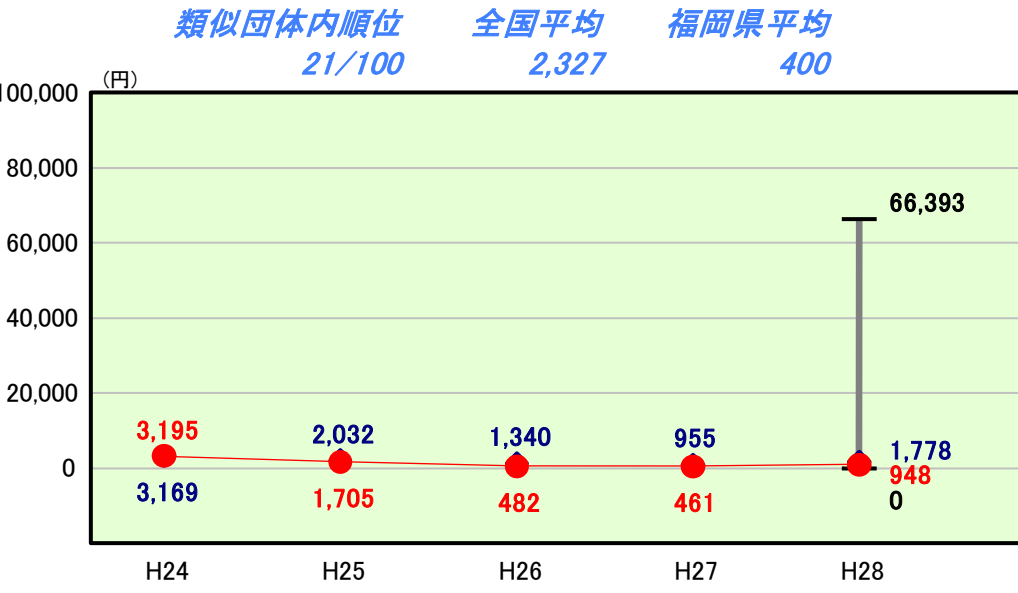
民生費



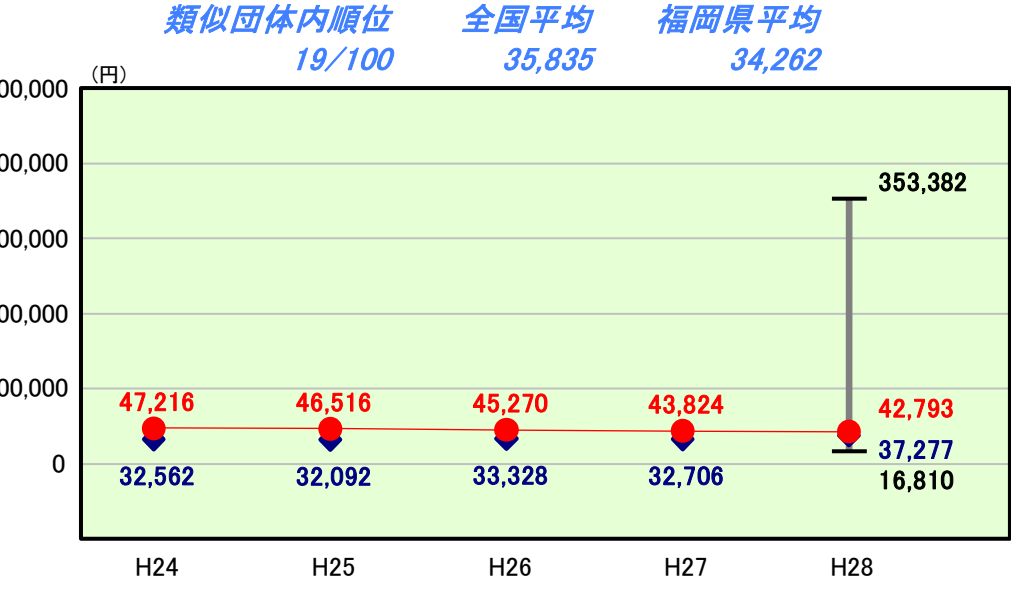
商工費



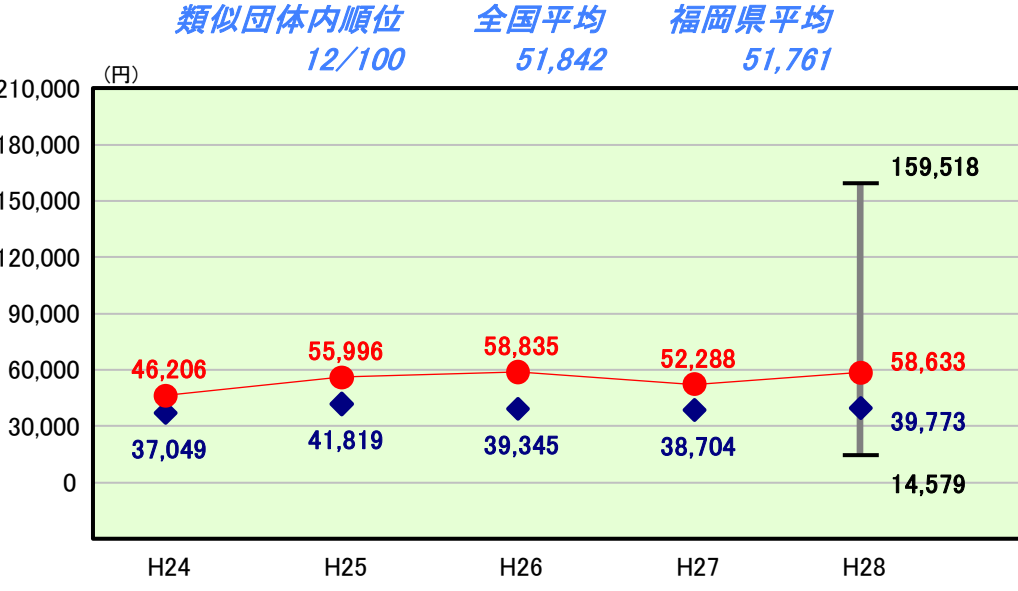
災害復旧費



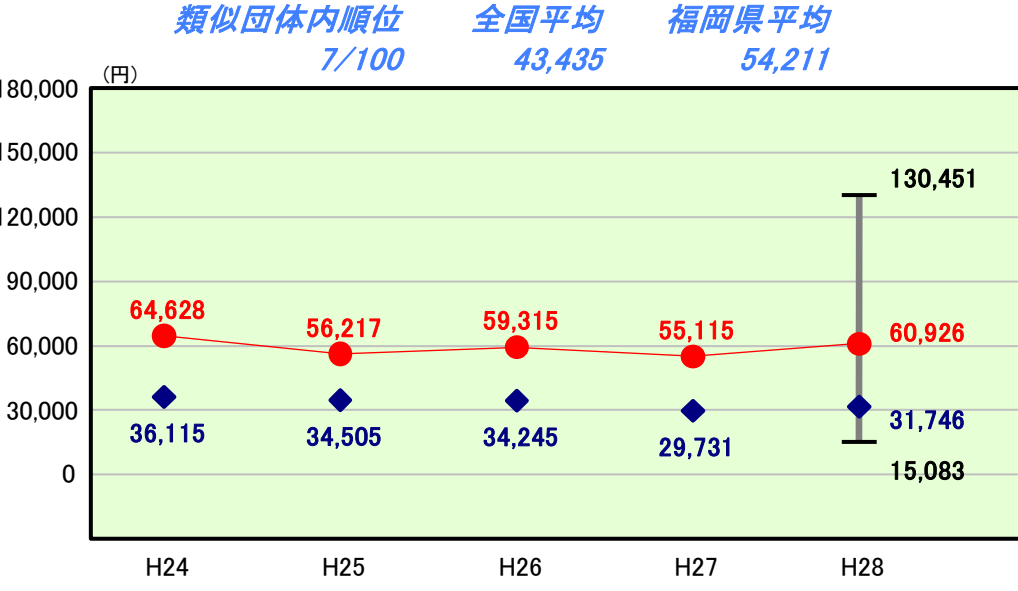
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

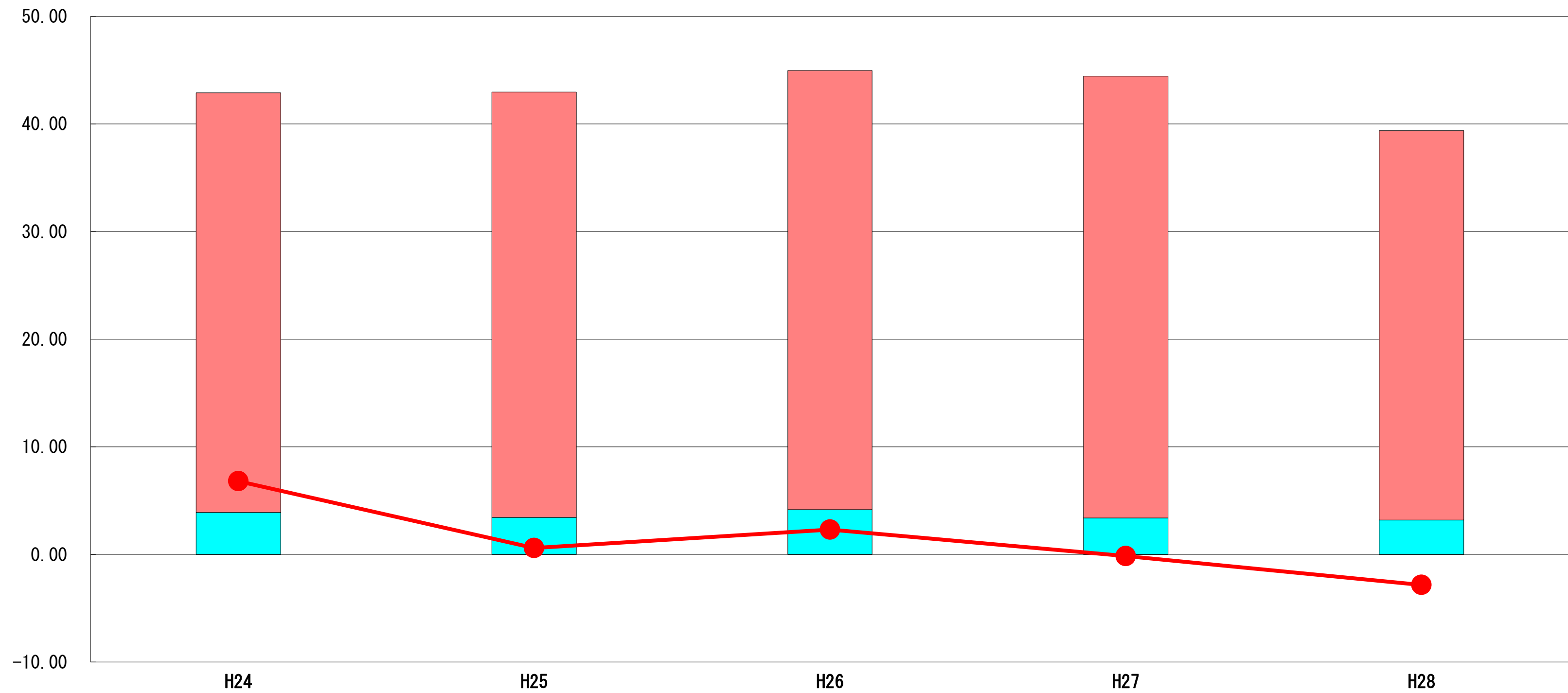
消防費は平成27年度に比べて大きく減少しているが、これは防災行政無線整備事業を平成27年度に完了していることによるものである。
商工費は、住民一人当たり18,772円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは平成28年度に企業誘致関連事業を行ったことによるものである。
また、公債費の一人当たりコストは60,926円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。財政計画に基づき、元金償還額の90%を超えない地方債の発行や繰上償還等により年々減少してはいるが、まだまだ高い状況にあるので、今後も健全財政に努めなければならない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

福岡県筑前町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高		39.00	39.55	40.80	41.07	36.17
実質収支額		3.90	3.43	4.17	3.38	3.20
実質単年度収支		6.80	0.58	2.30	▲ 0.16	▲ 2.84

分析欄

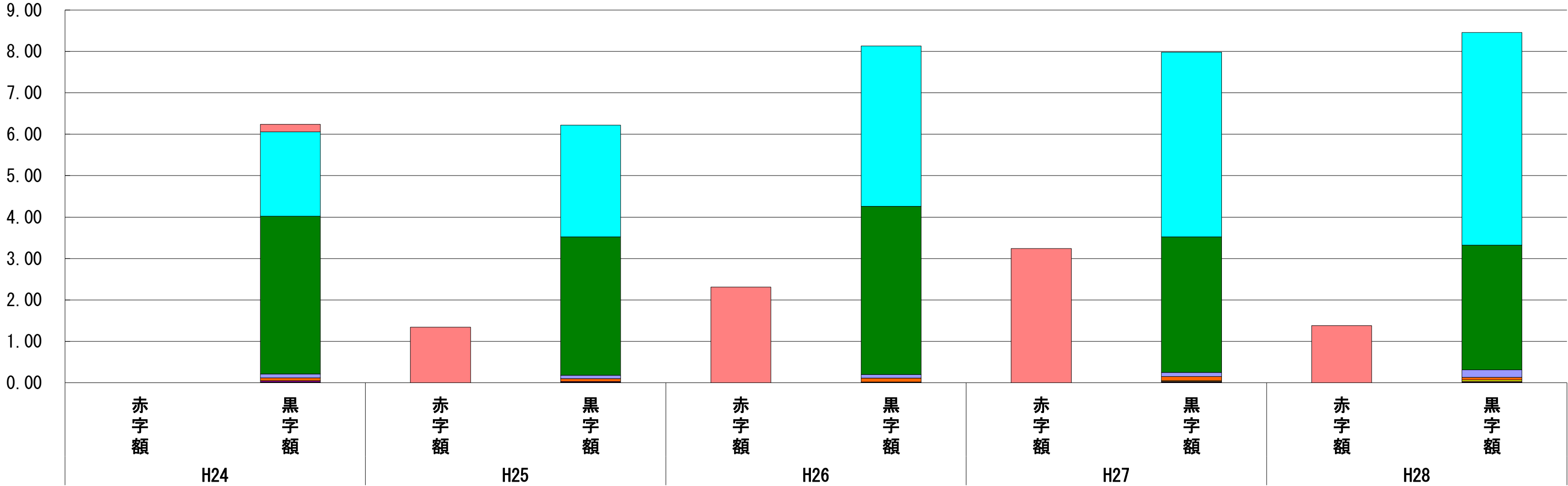
平成28年度については、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。財政調整基金残高については、普通交付税や地方消費税交付金の減少などにより、歳入が減少したため、その不足を補うため取り崩しを行ったことにより、標準財政規模比で4.9%減少した。5年間の推移においては、実質収支3～4%台の適正範囲を推移している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県筑前町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計	国民健康保険事業特別会計	0.18	▲ 1.34	▲ 2.31	▲ 3.24	▲ 1.38
	水道事業会計	2.04	2.70	3.87	4.46	5.14
	一般会計	3.81	3.34	4.06	3.27	3.01
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.09	0.08	0.09	0.10	0.18
	後期高齢者医療特別会計	0.07	0.07	0.09	0.10	0.06
	工業用地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.02	0.04
	公共下水道事業特別会計	0.04	0.02	0.01	0.02	0.02
	農業集落排水事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

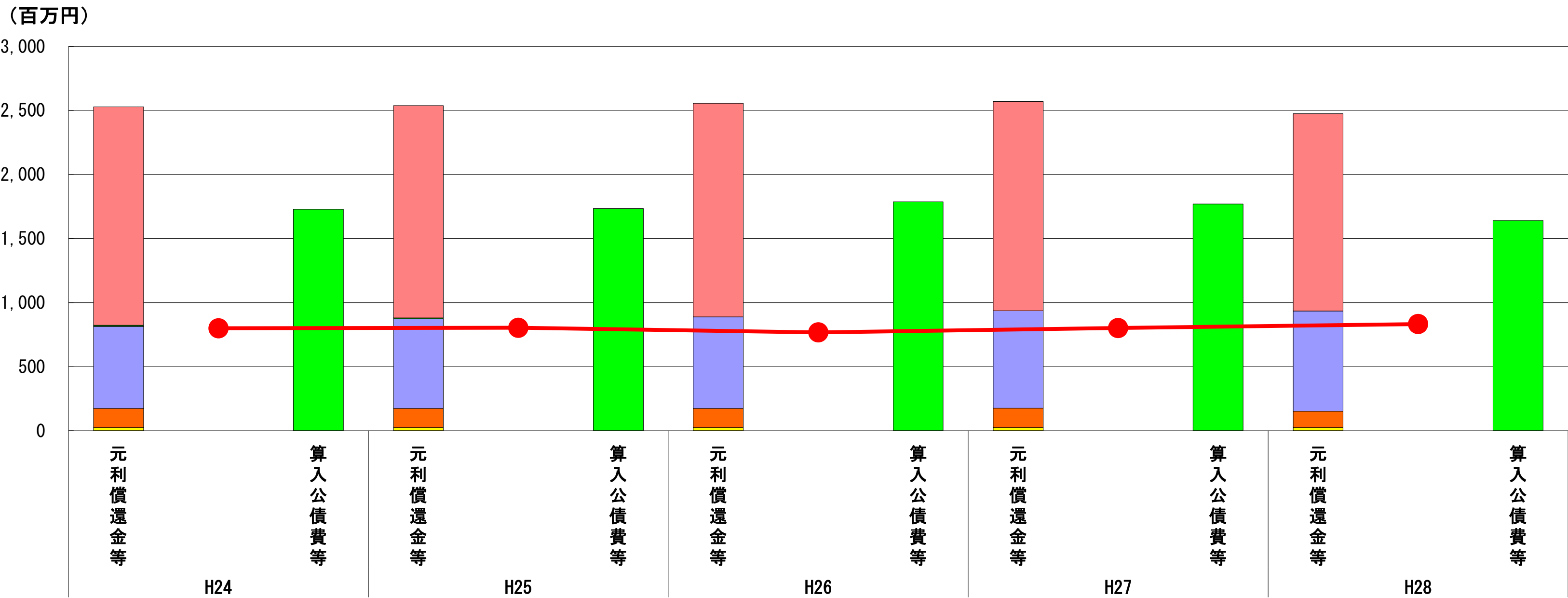
国民健康保険事業特別会計において、一般会計から法定外の繰出を行っているものの、平成25年度から赤字となっている。主な要因は、被保険者の全体的な低所得化による保険税の収入不足や医療費の増である。今後も被保険者の所得状況が改善することは難しいと見込まれるため、医療費の削減を進めるために、特定健診の受診率アップや受診後の個別指導に努める。
また、平成27年度より税率を改正し、税収の増加を図るとともに、ラジオ体操やウォーキングの推進を行い、健康増進に努めているところである。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県筑前町



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,704	1,658	1,666	1,634	1,539
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10	7	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	640	700	715	760	783
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	150	149	150	152	129
	債務負担行為に基づく支出額	24	24	24	24	23
	一時借入金の利子	-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)		1,728	1,734	1,788	1,769	1,642
(A) - (B)		800	804	767	801	832

分析欄

一般会計等（普通会計）の元利償還金については、平成23年度をピークに減少傾向にある。
ただし、上下水道の整備に伴う公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加は避けられない状況である。公共下水道事業が平成40年頃、水道事業が平成50年頃までは高い数値で推移する見込みであるため、今後も厳しい状況である。

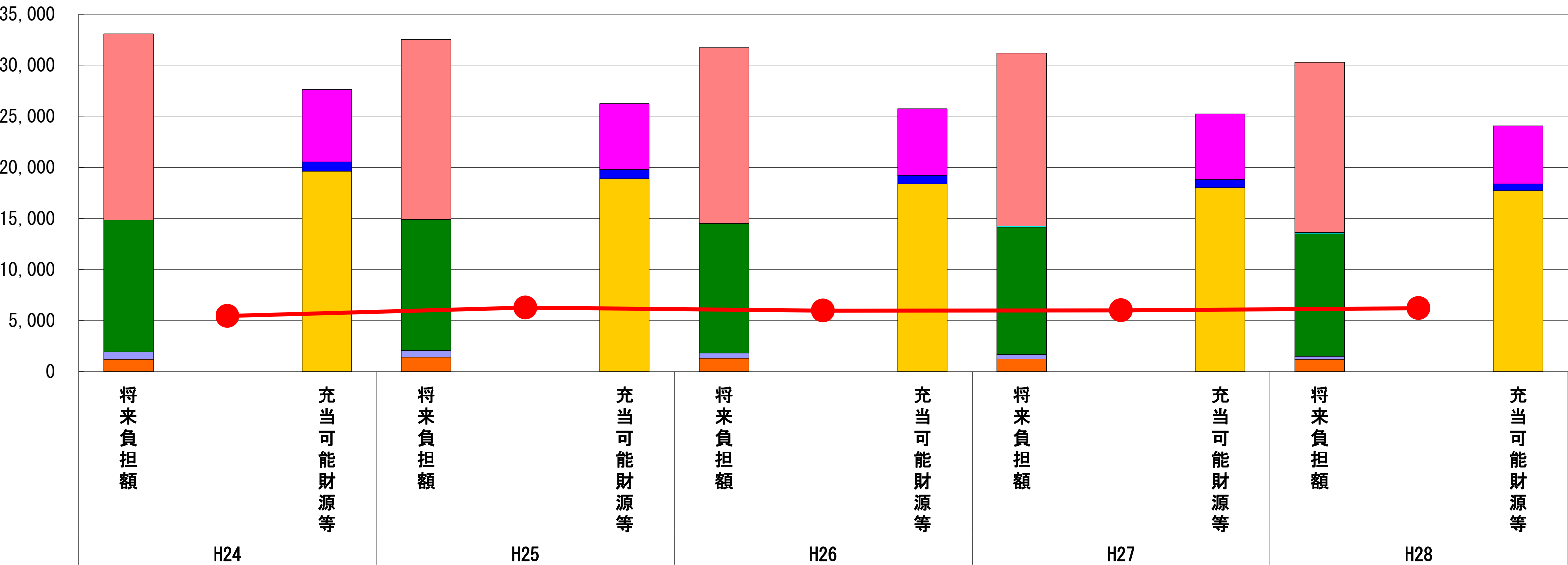
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県筑前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,241	17,613	17,208	16,976	16,678
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	124	109
	公営企業債等繰入見込額		12,943	12,872	12,731	12,454	11,982
	組合等負担等見込額		722	624	512	427	297
	退職手当負担見込額		1,196	1,427	1,299	1,242	1,209
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,078	6,506	6,549	6,407	5,674
	充当可能特定歳入		957	889	860	793	654
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		19,606	18,869	18,365	18,018	17,723
	将来負担比率の分子		5,460	6,271	5,976	6,004	6,222

分析欄

一般会計等(普通会計)の地方債残高は、主に合併特例債の活用により増加が続いていたが、平成22年度をピークに減少してきている。一方で、公営企業債等繰入見込額は、平成23年度から水道事業会計の元金償還が始まったことにより高い数値となっており、今後も増加が見込まれる。

また、普通交付税・臨時財政対策債が平成27年度から段階的に一本算定になっており、今後において収支不足による基金の取崩しの予定があること、合併特例債の償還等が進み、基準財政需要額算入見込額も減少していくことなども考慮しながら、比率が悪化することのないよう事業展開する必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

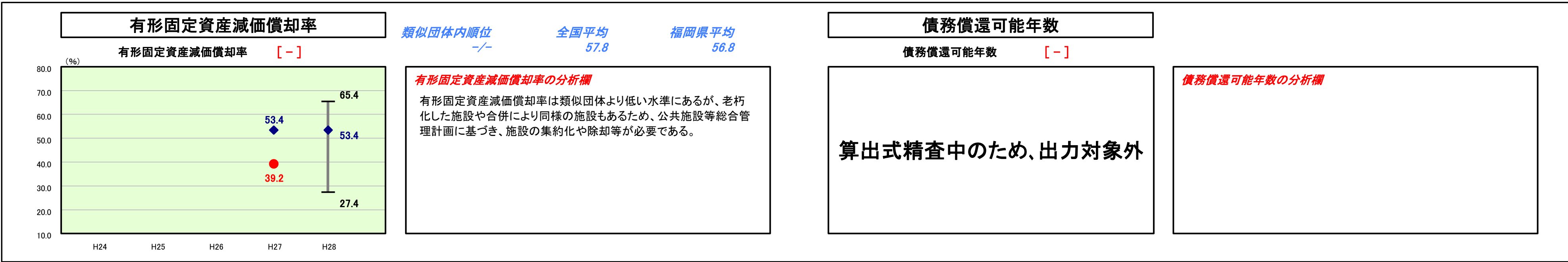
平成28年度

福岡県筑前町

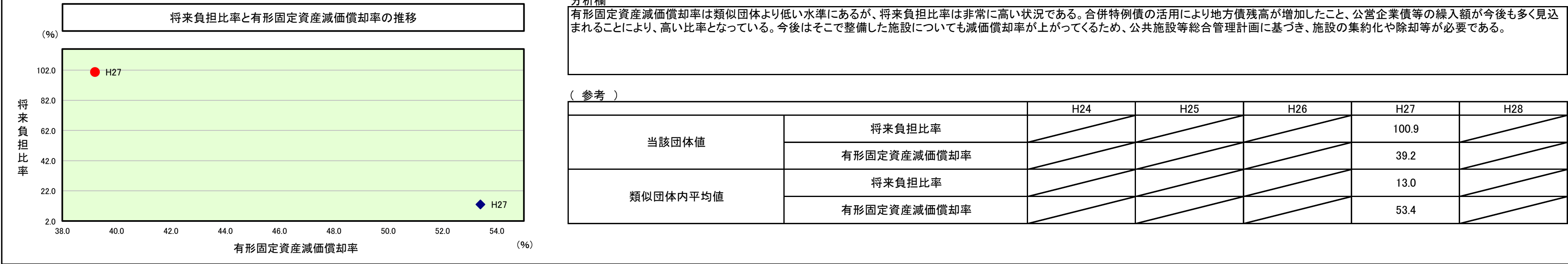
人口	29,653	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,458	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.10	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	13,380,396	千円	将来負担比率	106.6	%
歳出総額	13,139,668	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	237,336	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,422,823	千円			
地方債現在高	16,677,580	千円			

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
┐	類似団体内の
└	最大値及び最小値

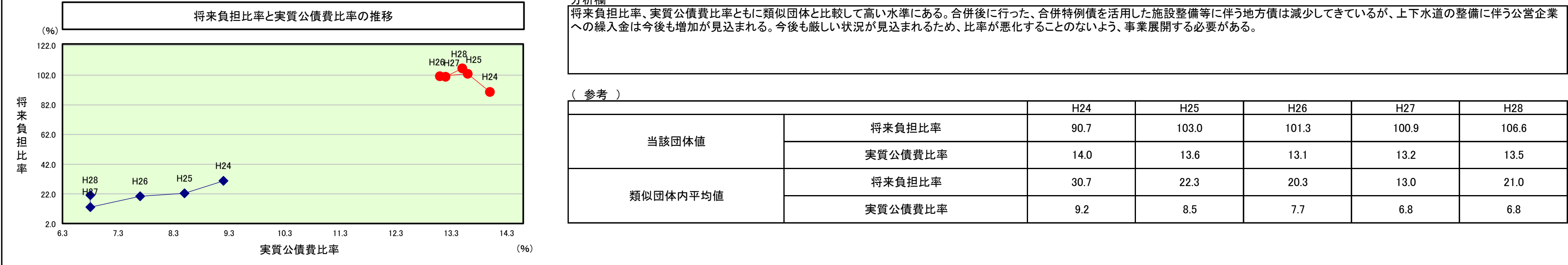
- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

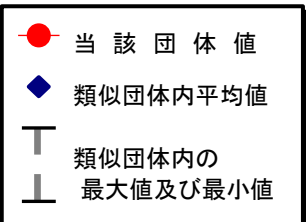


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

福岡県筑前町

人	29,653	人 (H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	29,458	人 (H29.1.1現在)	連結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	67.10	km ²	将	来	公	債	費	比	率	13.5	%			
歳入総額	13,380,396	千円	市	町	村	類	型		H24	V-2	H25	V-2	H26	V-2
歳出総額	13,139,668	千円	(	年	度	毎	)		H27	V-2	H28	V-2		
実質収支	237,336	千円												
標準財政規模	7,422,823	千円												
地方債現在高	16,677,580	千円												

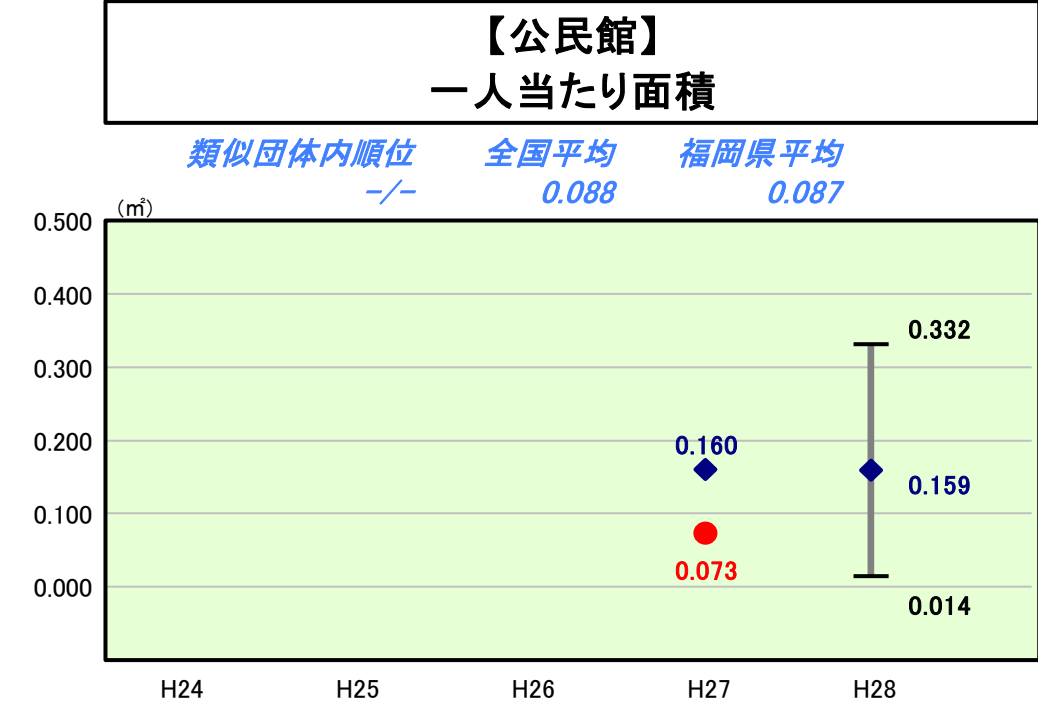
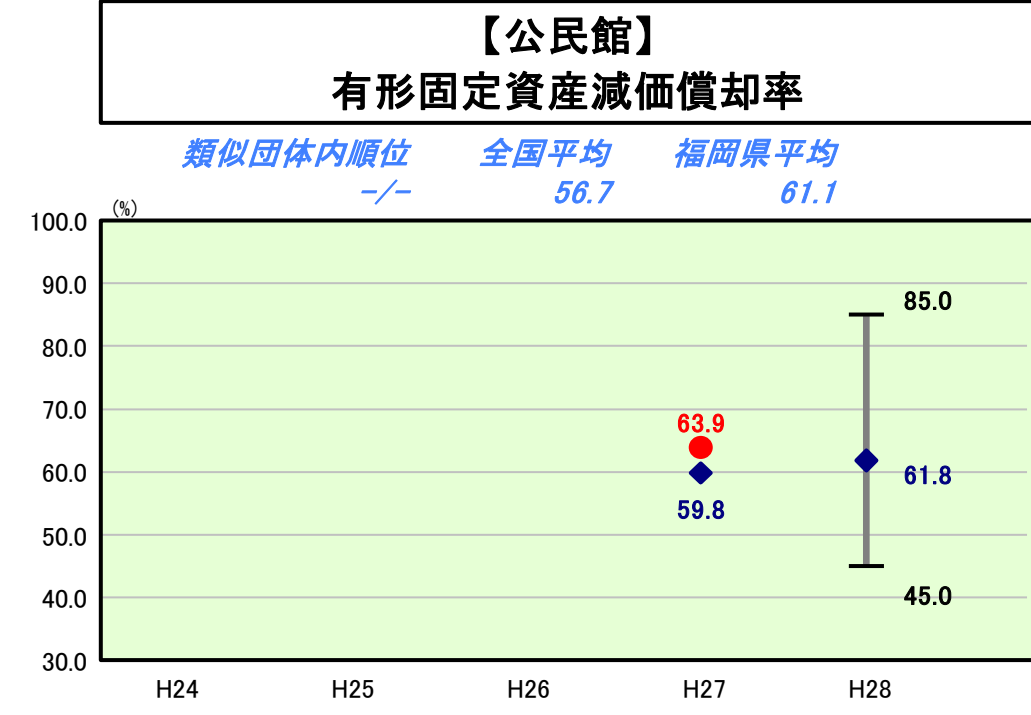
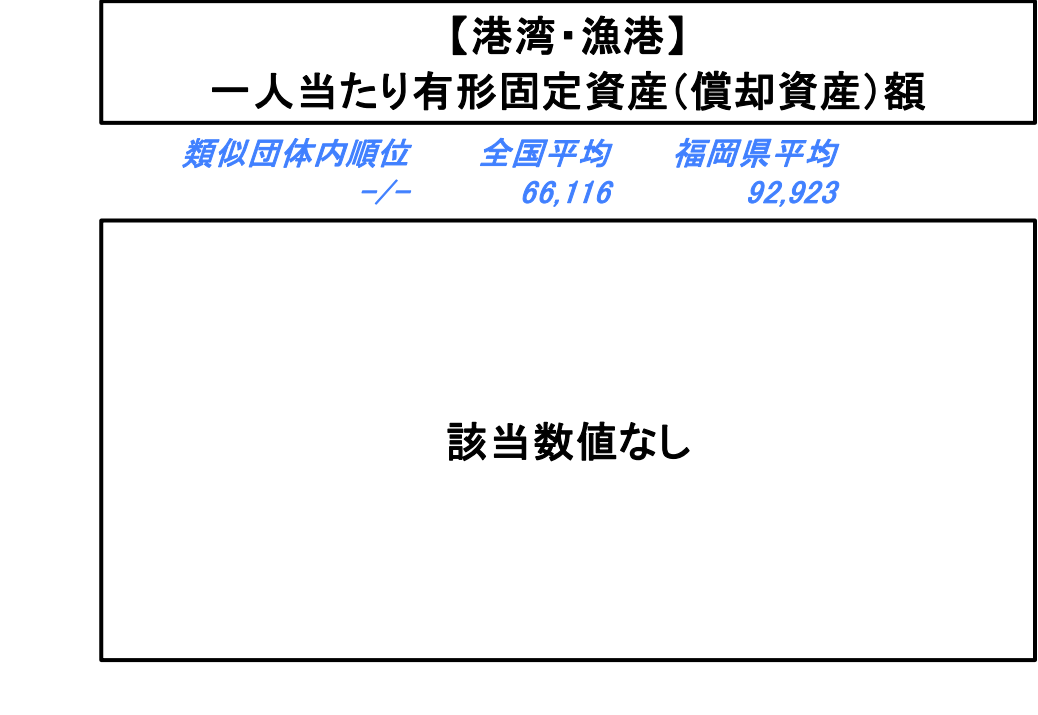
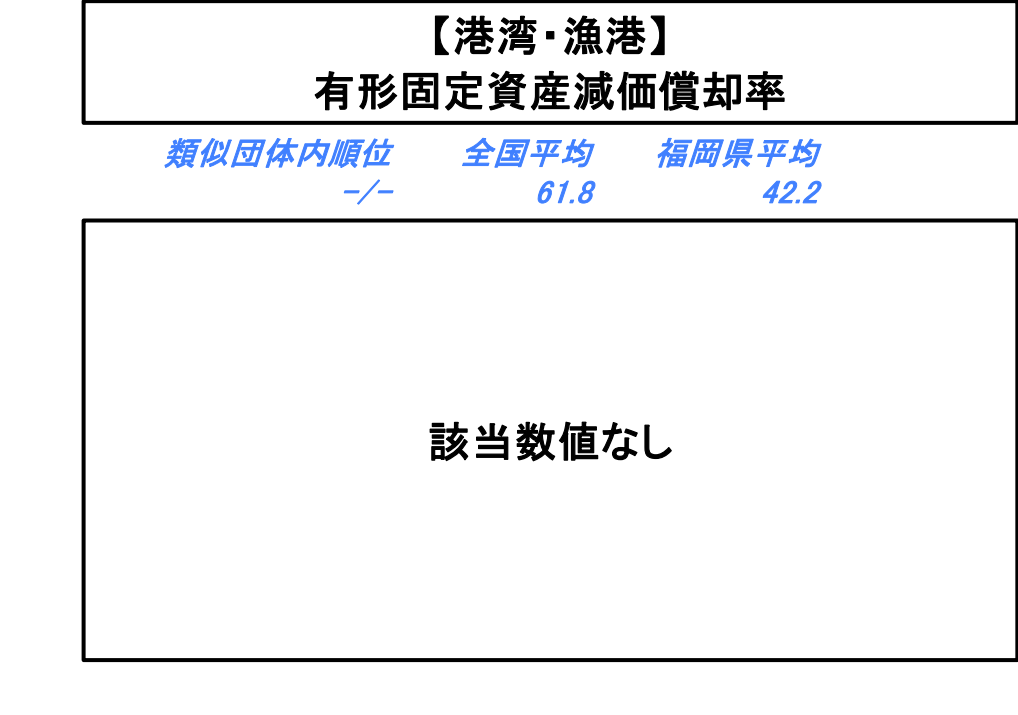
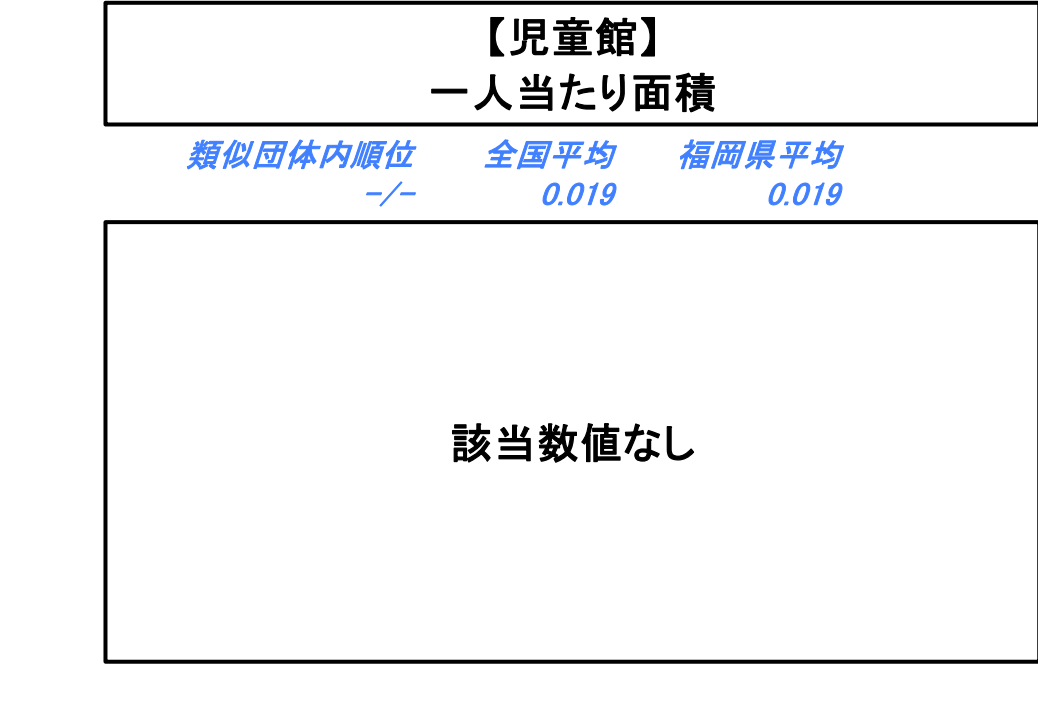
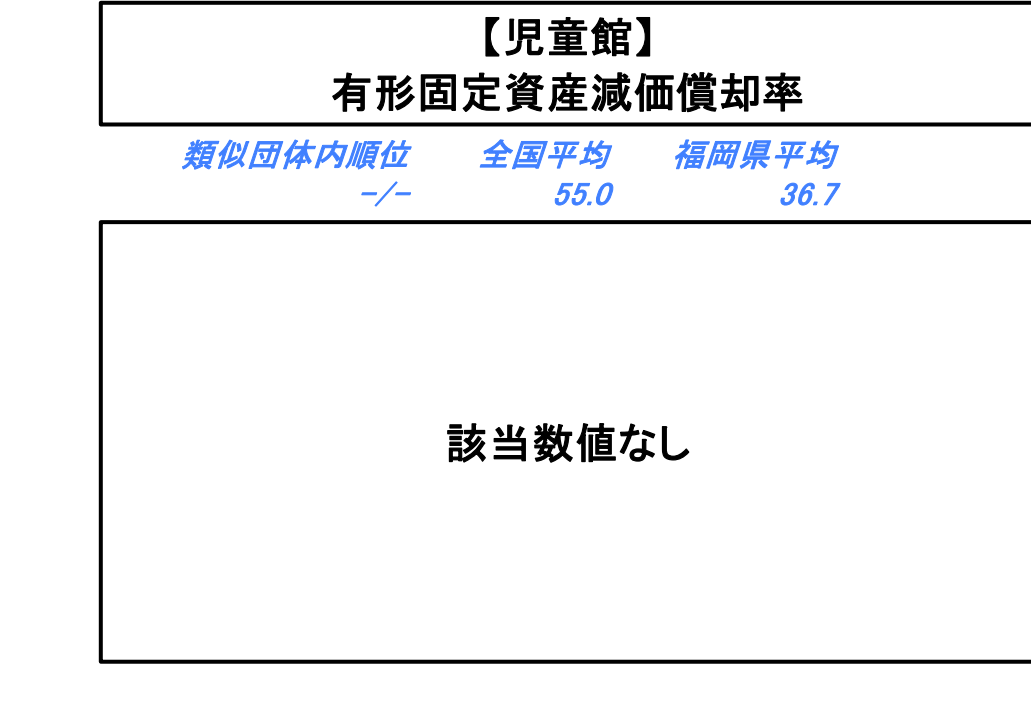
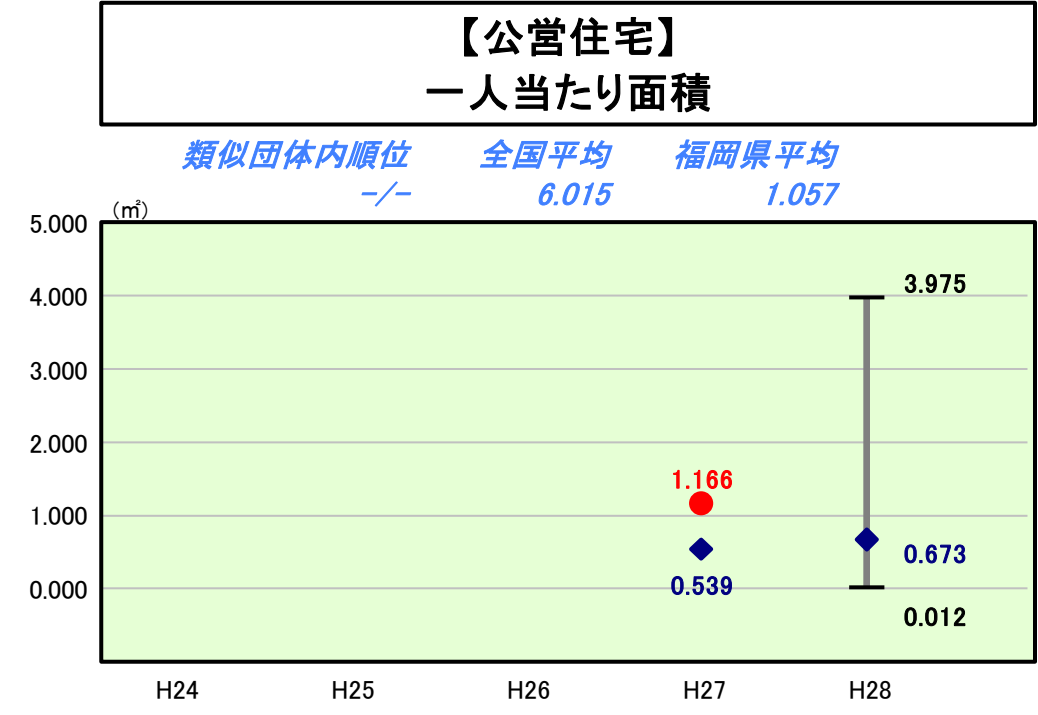
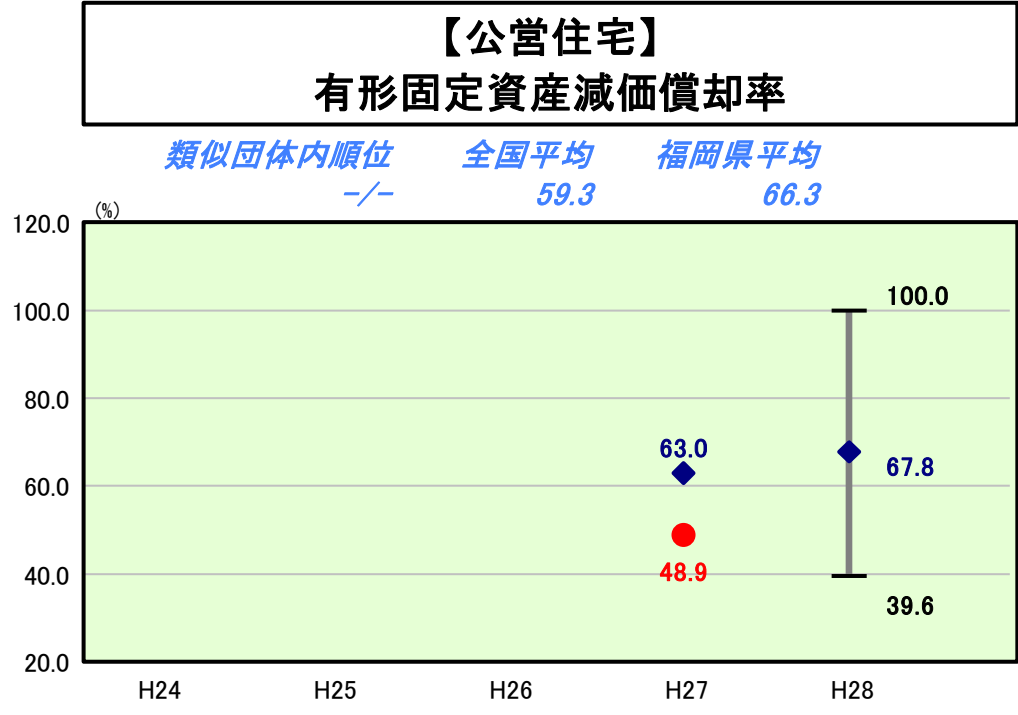
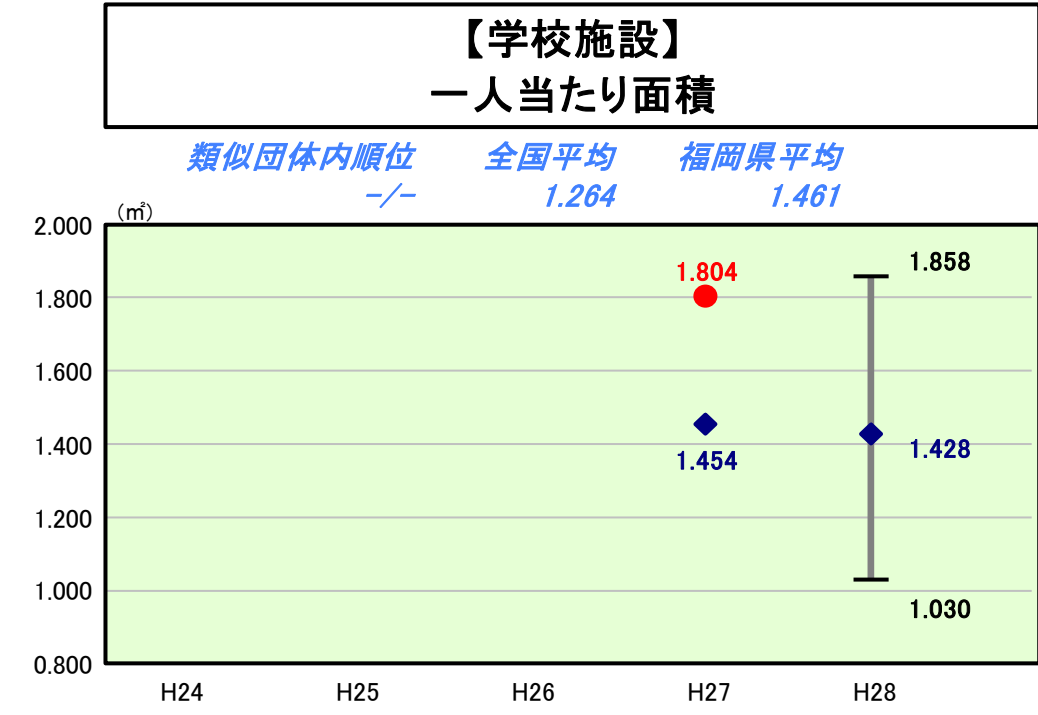
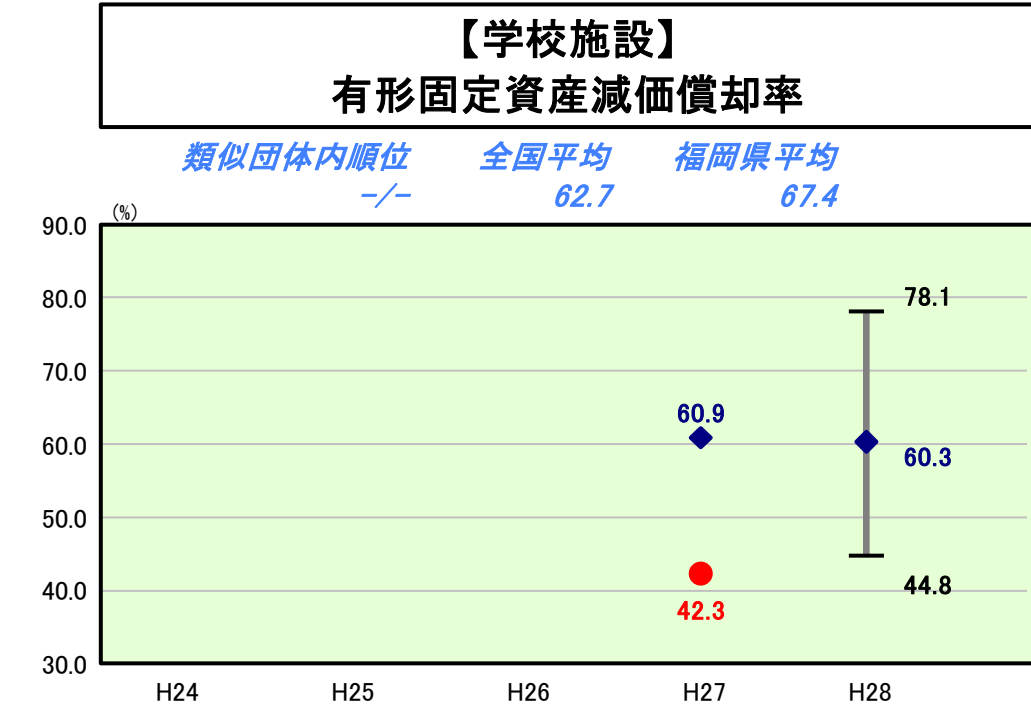
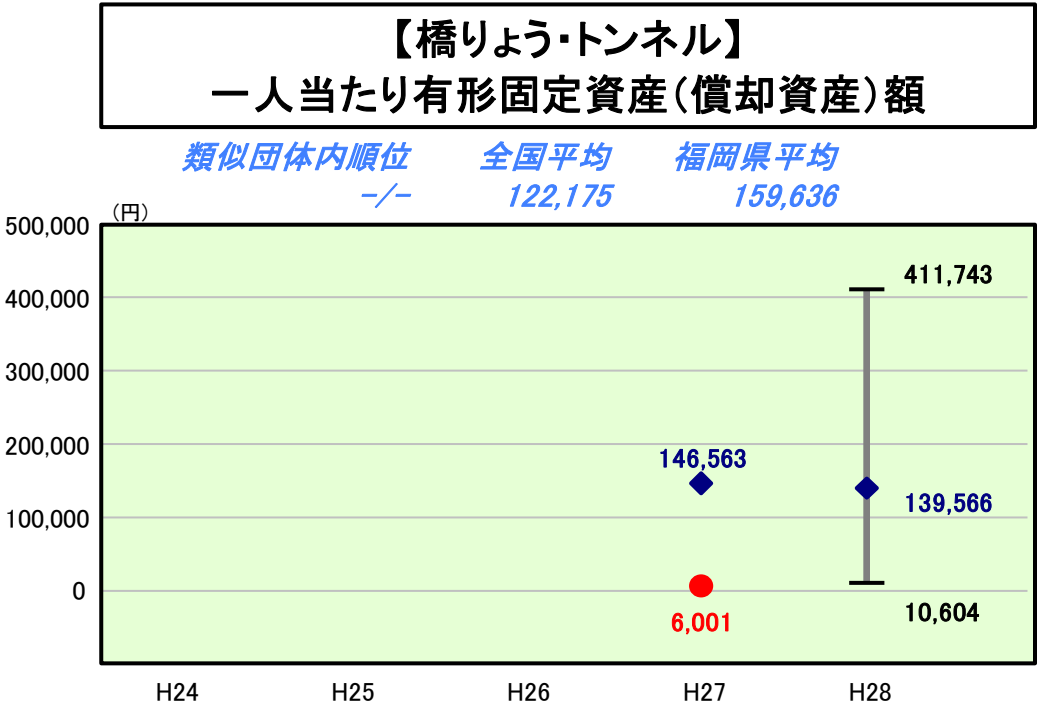
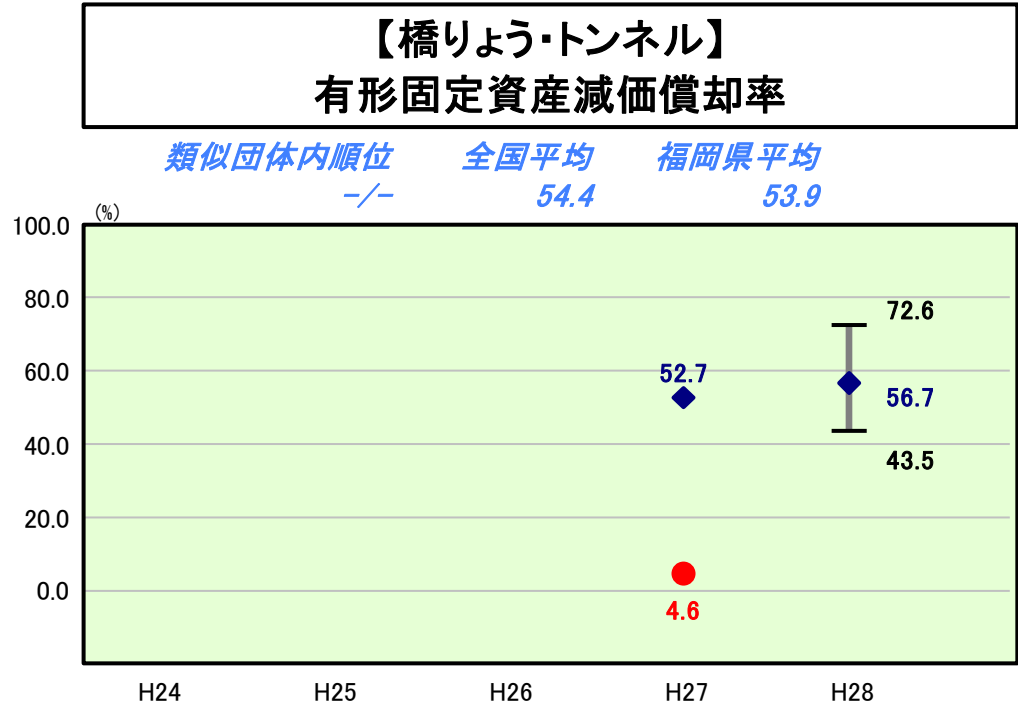
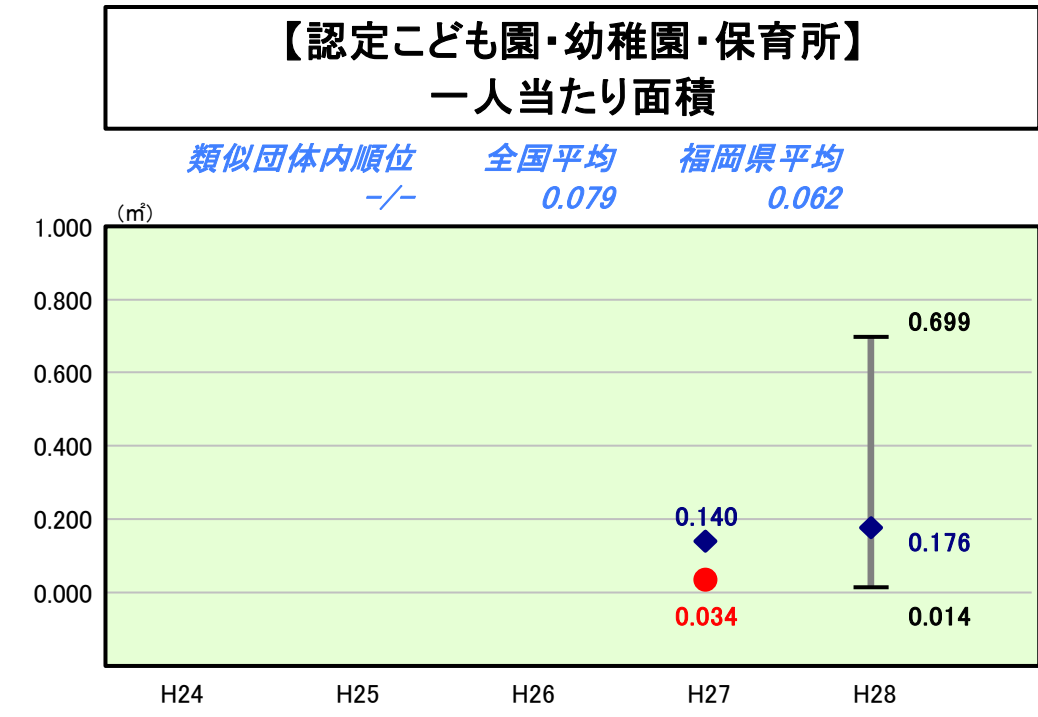
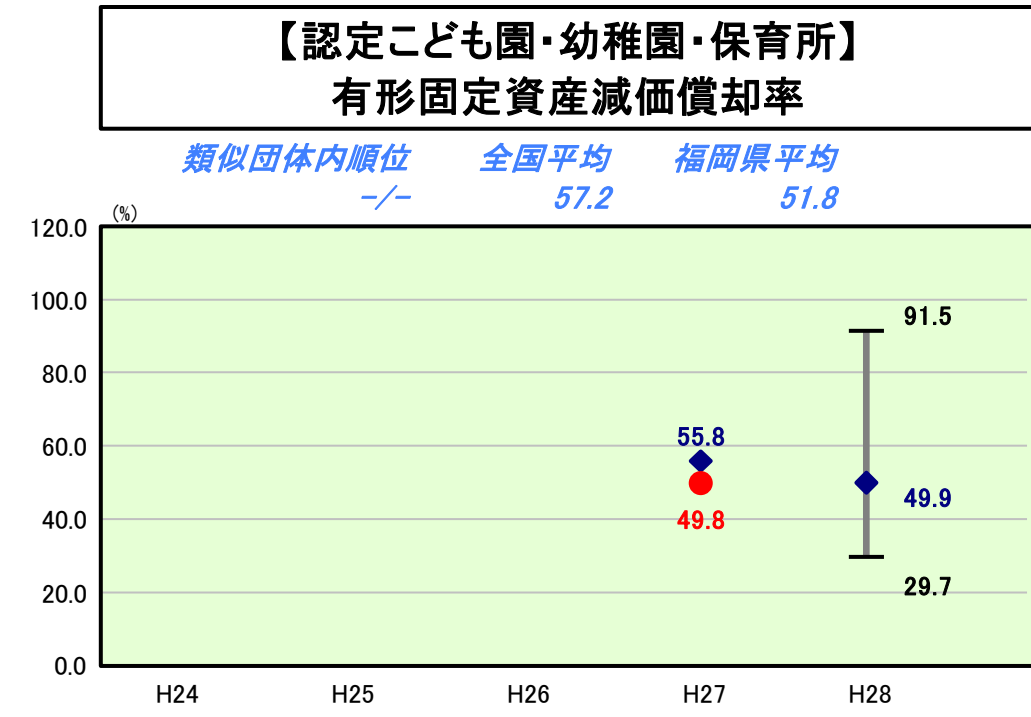
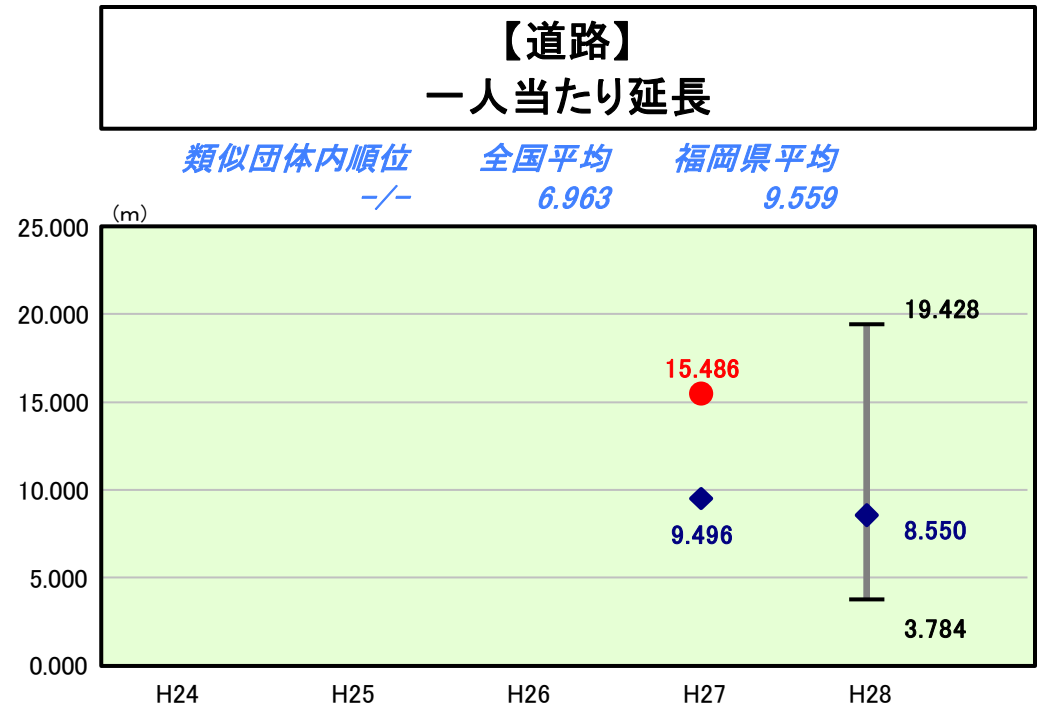
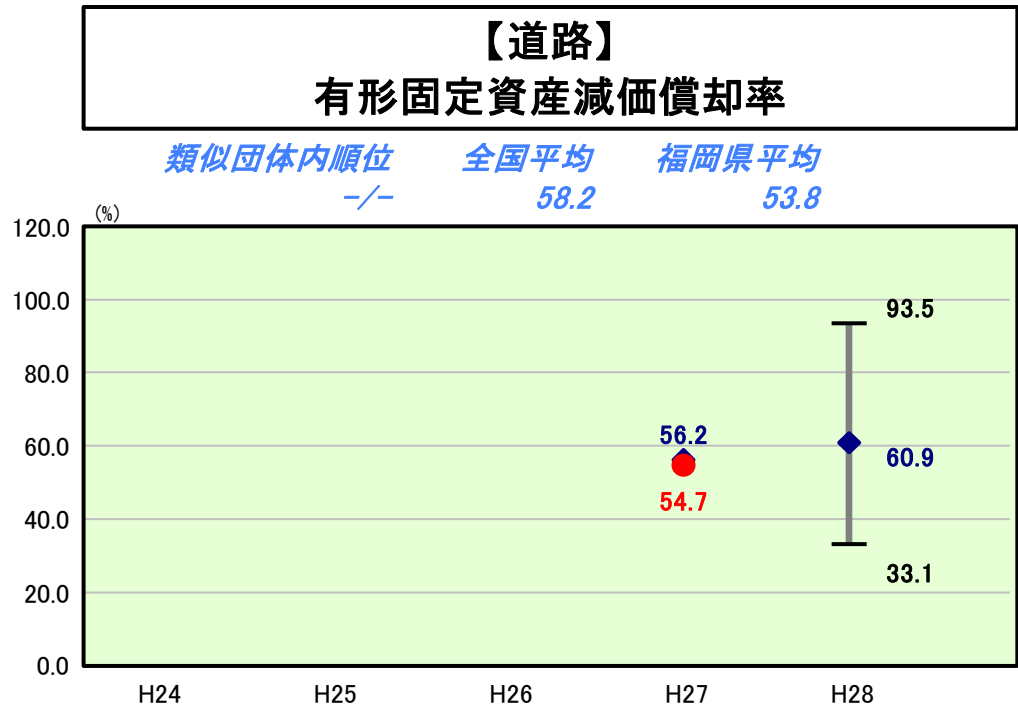


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は橋りょう、学校施設である。

橋りょうについて非常に低い比率となっているのは、橋りょう台帳が未整備だったため資産計上していなかったことによるものである。

今後は資産計上するため比率が上がってくると思われる。

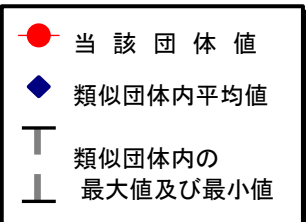
学校施設については、平成21年度に三輪中学校の校舎建替を行うなど、老朽化対策に取り組んでいるためである。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

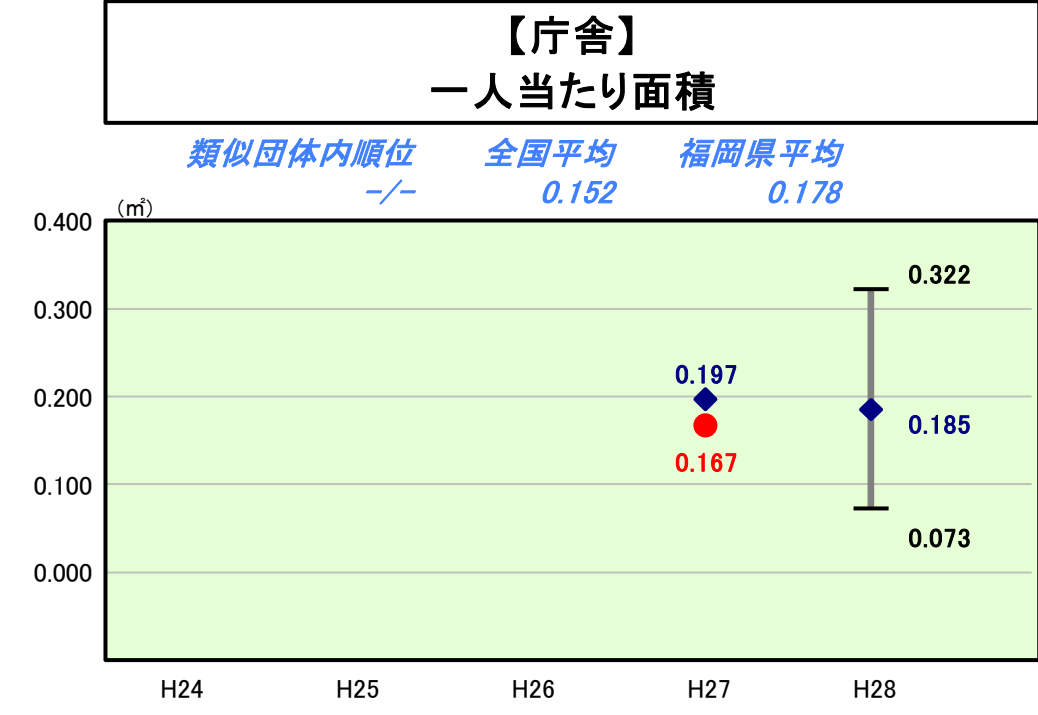
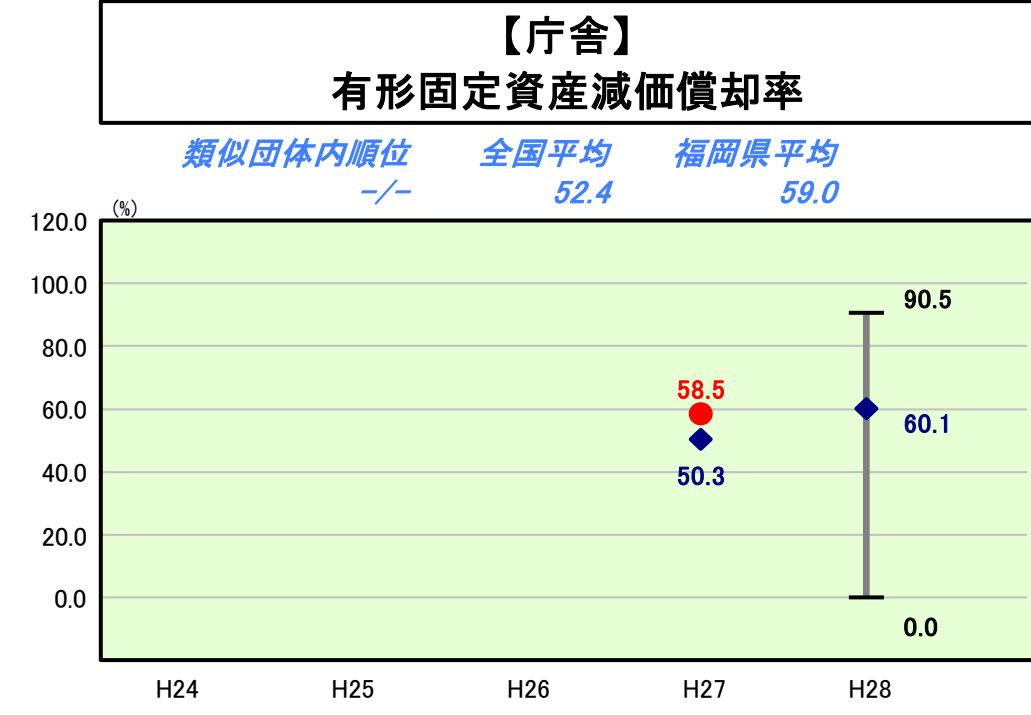
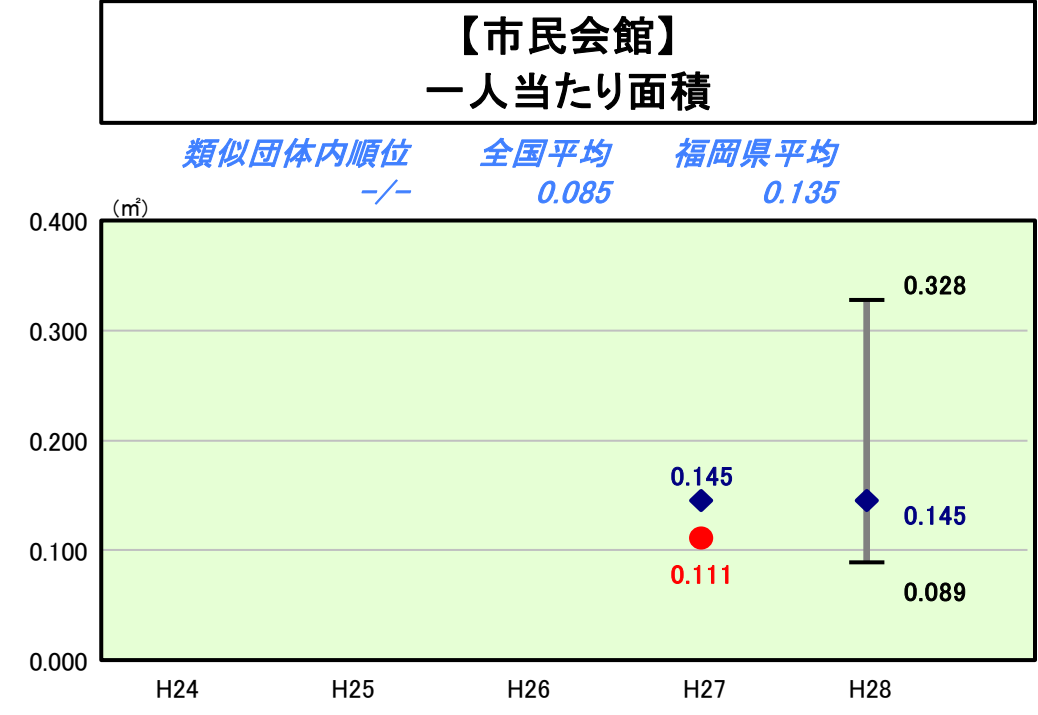
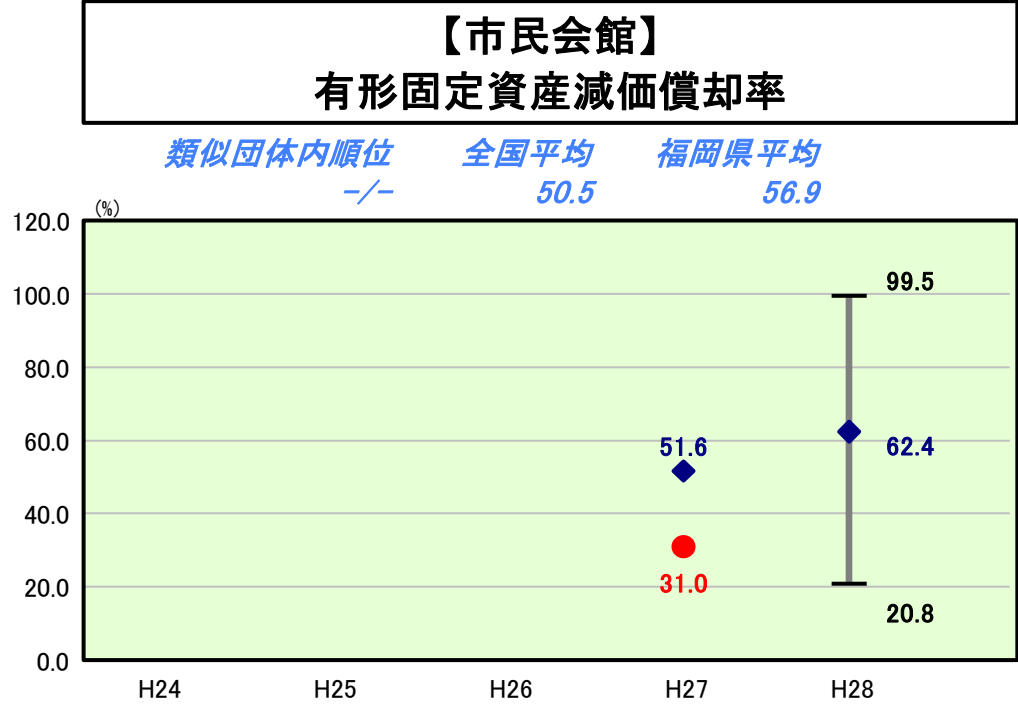
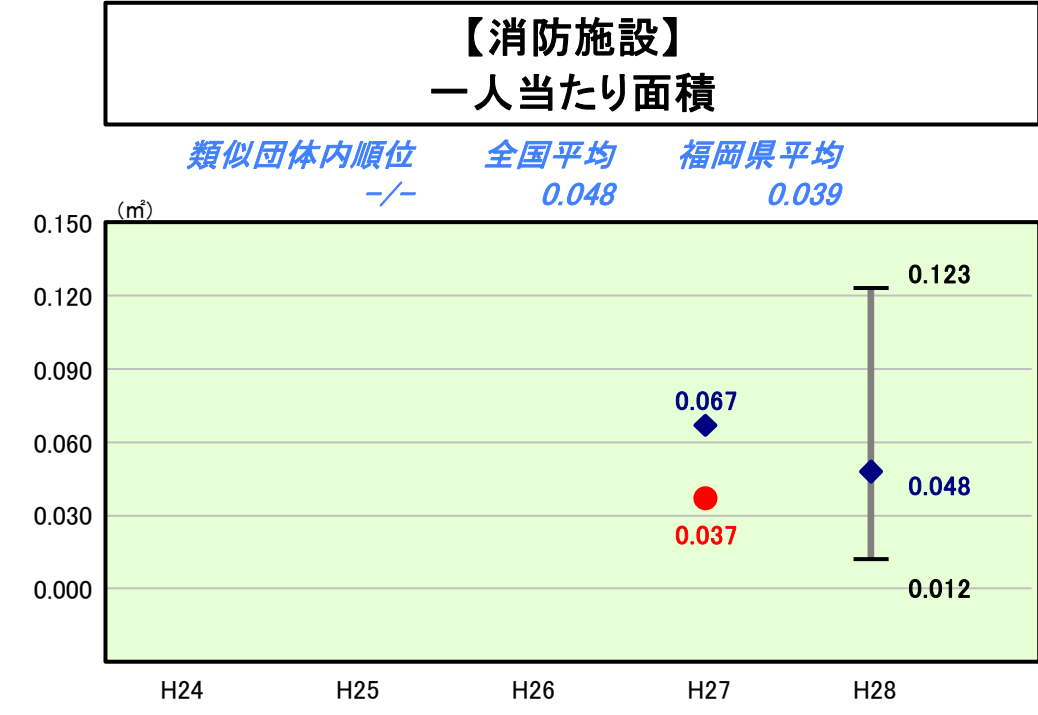
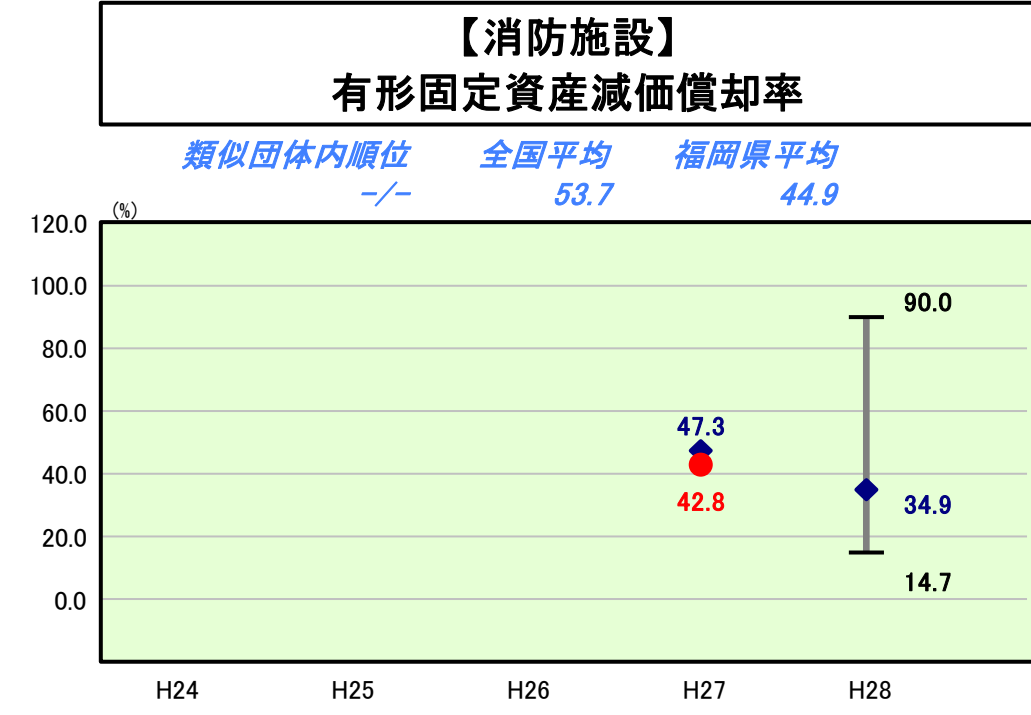
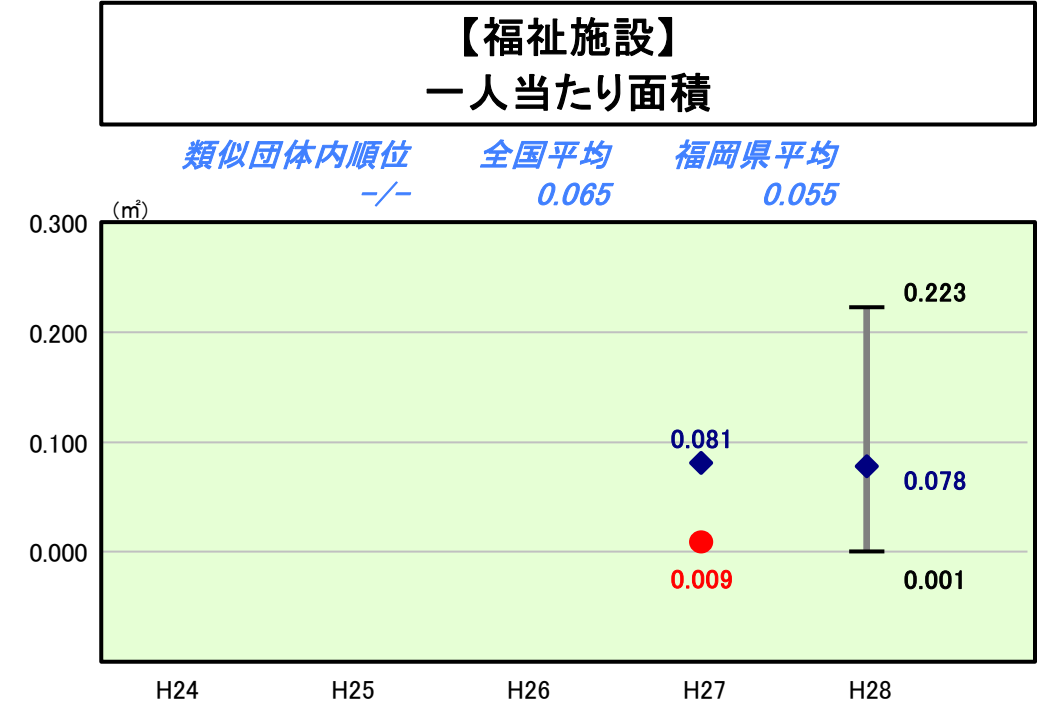
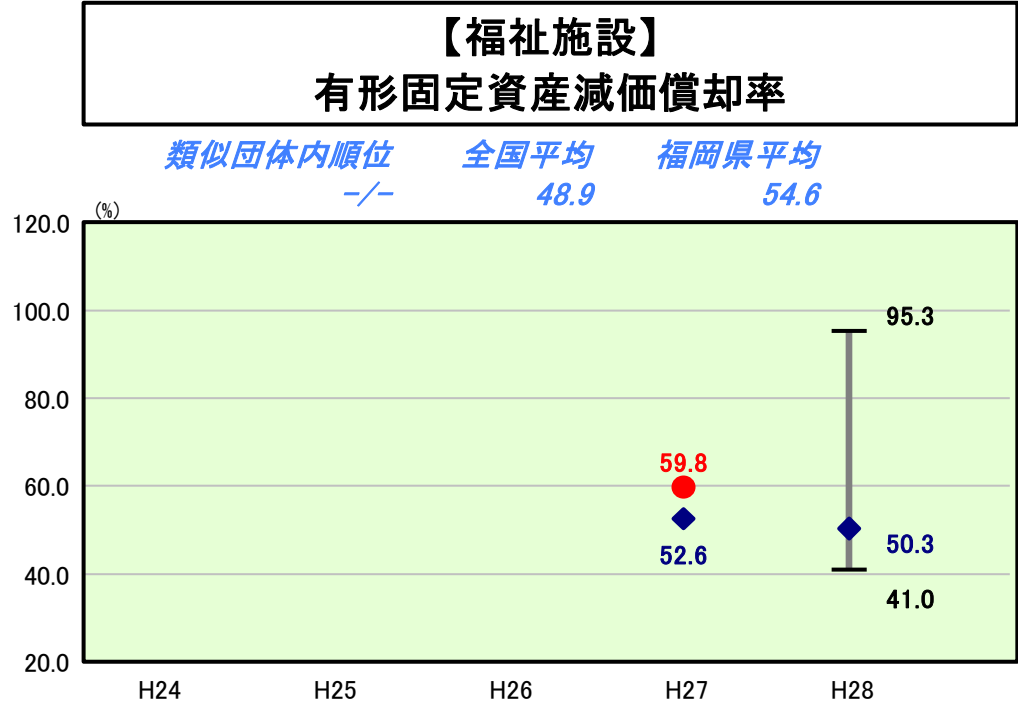
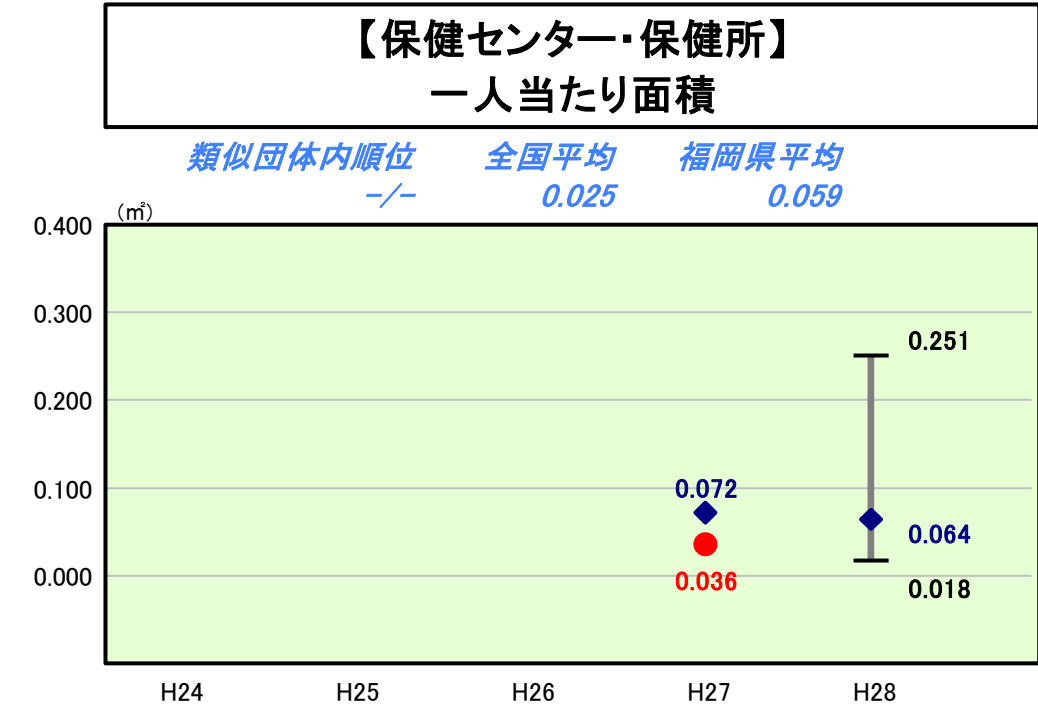
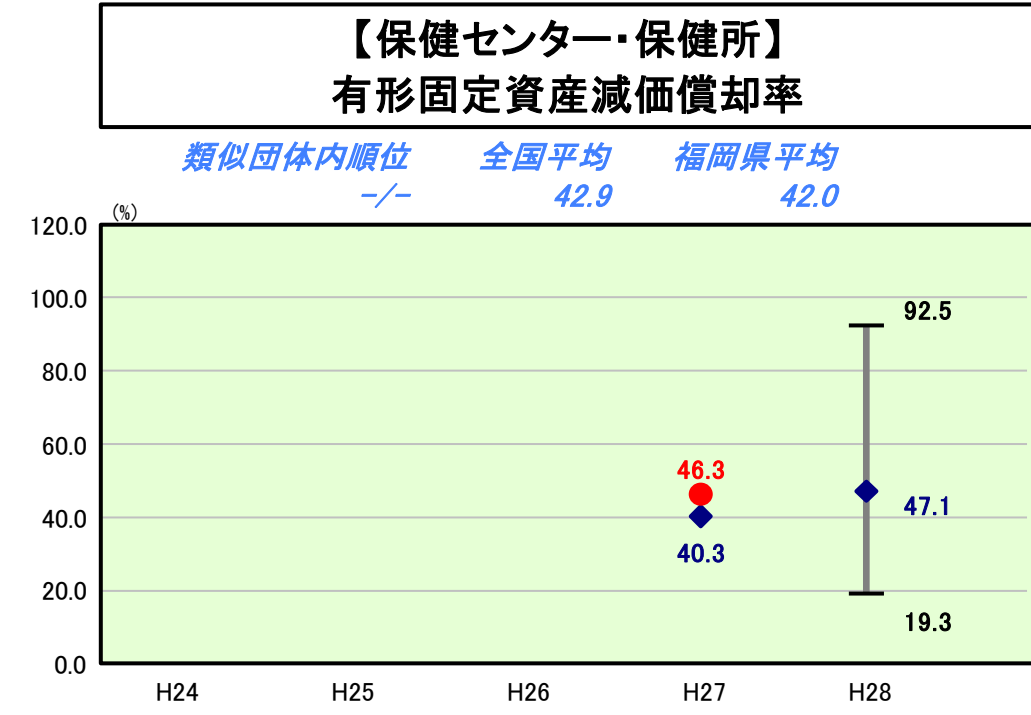
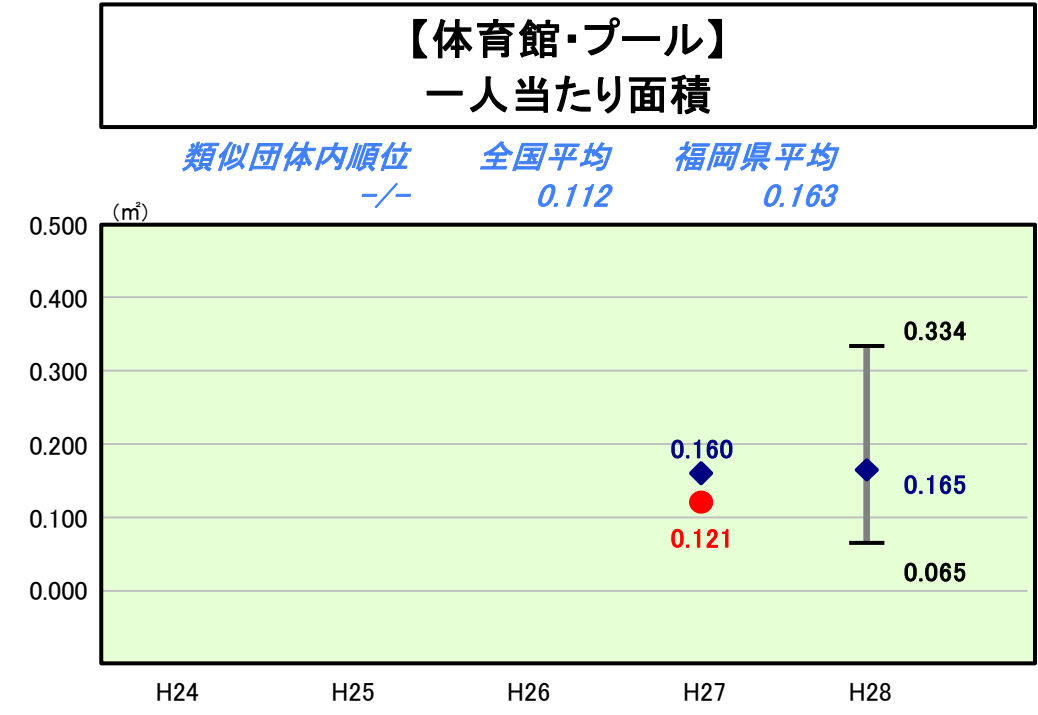
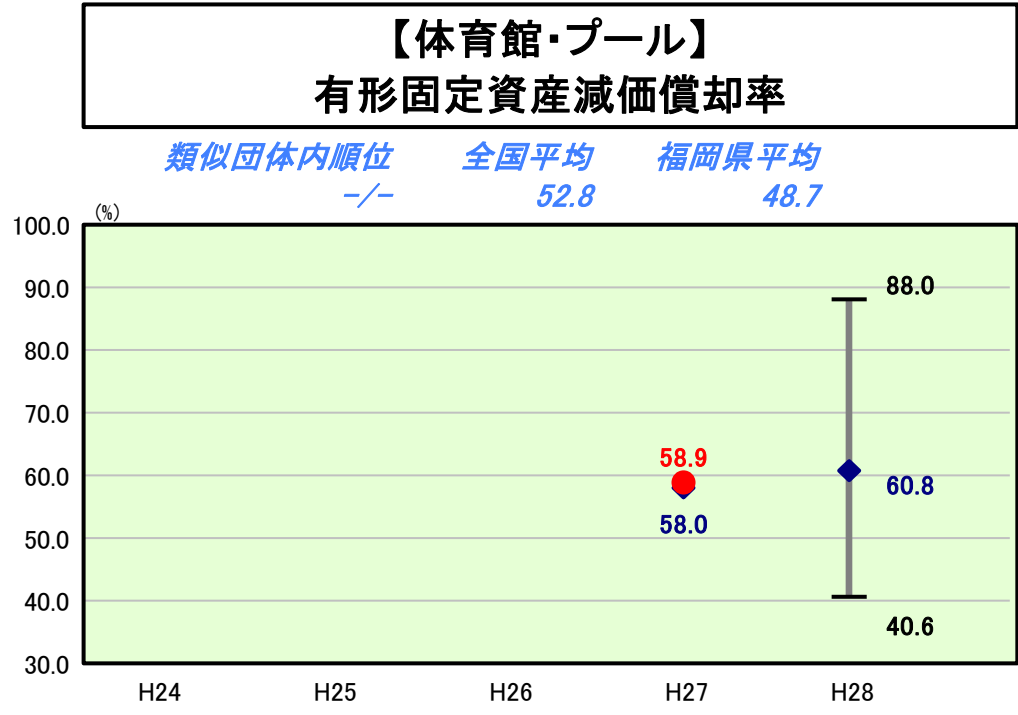
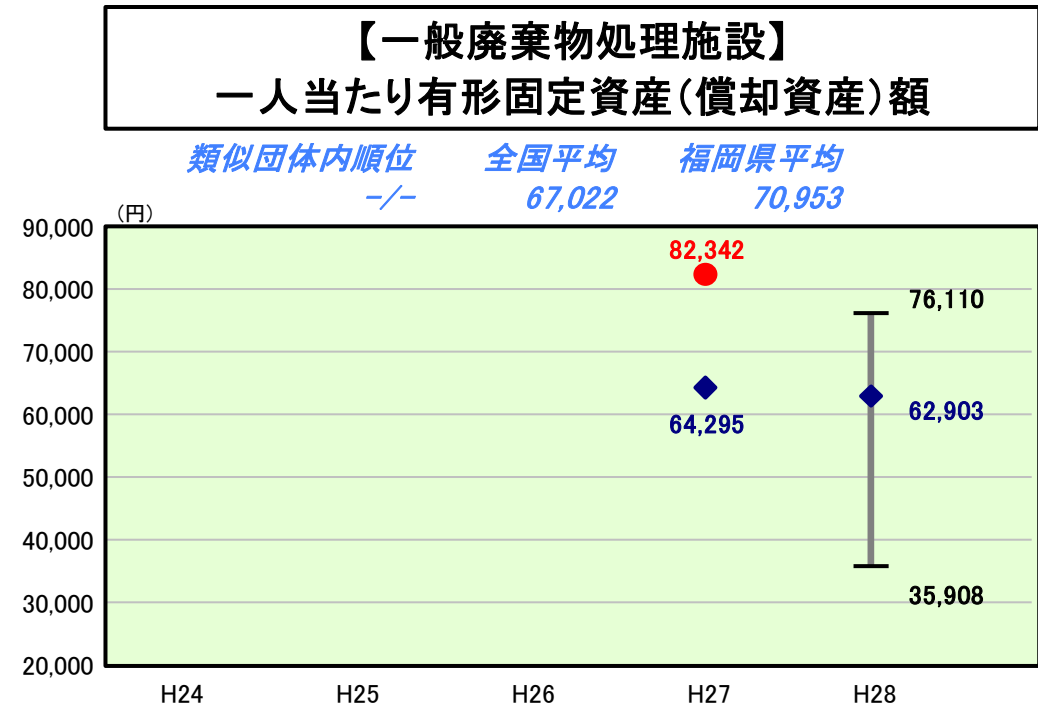
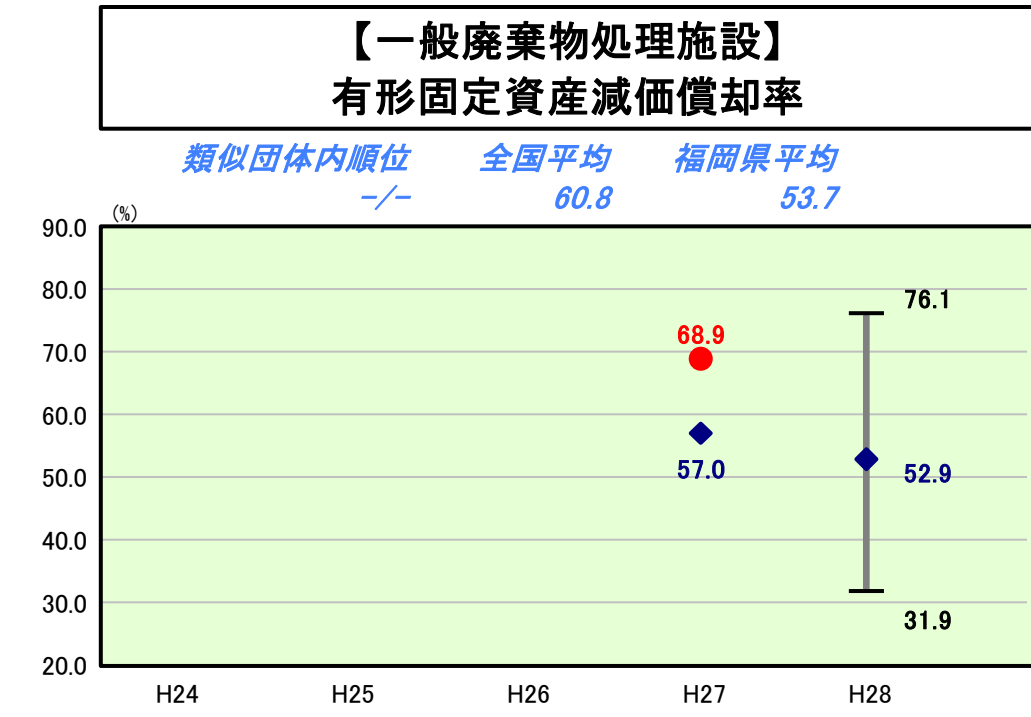
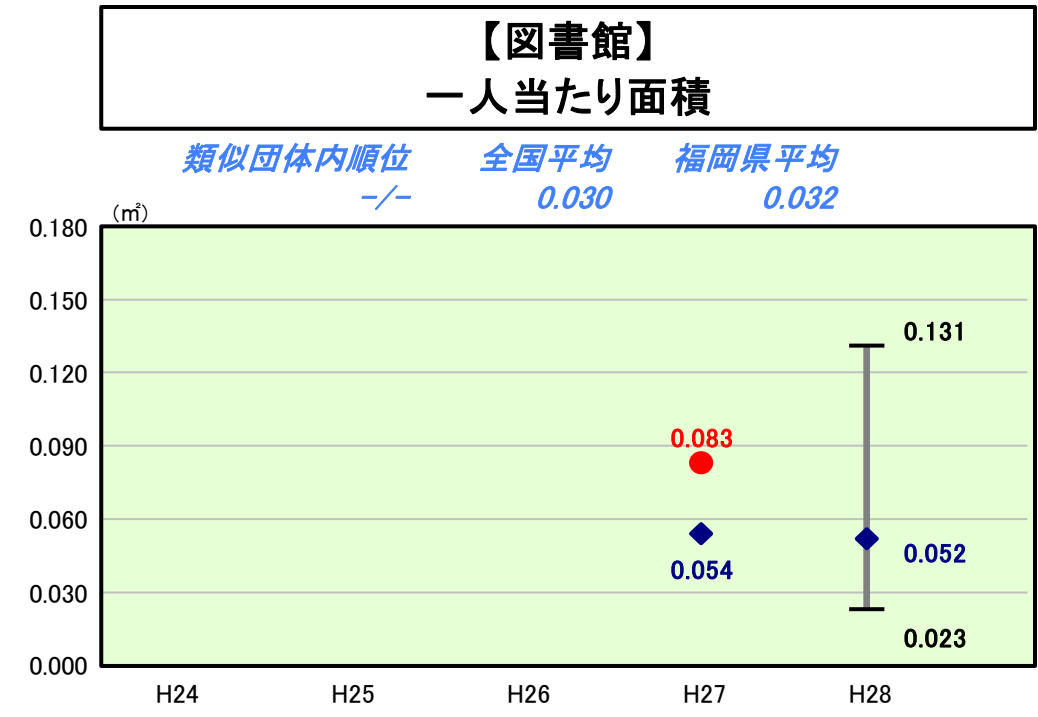
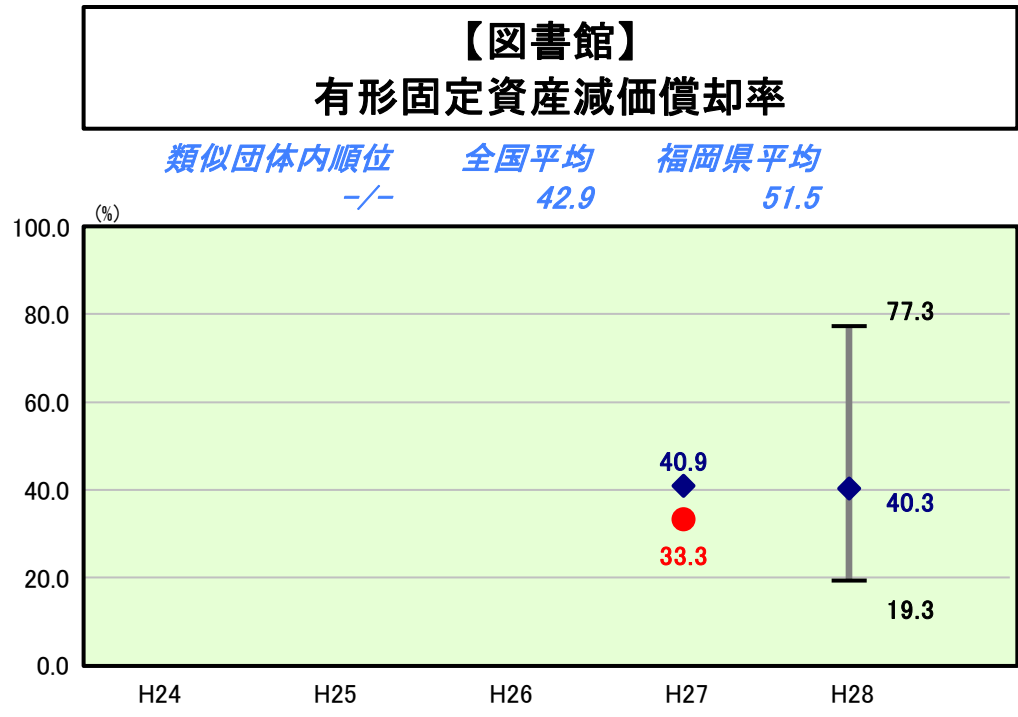
平成28年度

福岡県筑前町

人	29,653	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	29,458	人(H29.1.1現在)	連結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積	67.10	km ²	実	質	公	債	費	比	率	13.5	%		
歳入総額	13,380,396	千円	将来	負	担	比	率		106.6	%			
歳出総額	13,139,668	千円	市	町	村	類	型	H24	V-2	H25	V-2	H26	V-2
実質収支	237,336	千円	(	年	度	毎	)	H27	V-2	H28	V-2		
標準財政規模	7,422,823	千円											
地方債現在高	16,677,580	千円											



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率についてはほぼ同水準であるが、市民会館については低く、一般廃棄物処理施設については高くなっている。
市民会館については、合併前にそれぞれの町で平成10年度、平成14年度に建設したものであるため、比較的新しい施設であるが、一般廃棄物処理施設については、平成15年度に建設しているが、耐用年数が15年と短いものが多く、今後改修等も必要となってくるため、計画的な事業展開が必要となる。